内閣府令第54条第1項第1号及び第19条第1項第1号に掲げる書類

目　次

１．株式会社じもとホールディングス

第6期（平成30年3月31日現在）連結財務諸表　・・・　1
・第6期末連結貸借対照表　・・・　2
・第6期連結損益計算書　・・・　3
・第6期連結株主資本等変動計算書　・・・　4

第6期（平成30年3月31日現在）財務諸表　・・・　21
・第6期末貸借対照表　・・・　22
・第6期損益計算書　・・・　23
・第6期株主資本等変動計算書　・・・　24

平成30年3月31日現在　連結自己資本比率の状況　・・・　35

平成30年5月31日現在　日計表　・・・　36

平成30年3月期決算短信（連結）　・・・　39

２．株式会社きらやか銀行

第170期（平成30年3月31日現在）財務諸表　・・・　112
・第170期末貸借対照表　・・・　112
・第170期損益計算書　・・・　113

第170期（平成30年3月31日現在）連結財務諸表　・・・　126
・第170期末連結貸借対照表　・・・　126
・第170期連結損益計算書　・・・　127

平成30年3月31日現在　単体自己資本比率の状況　・・・　144
平成30年3月31日現在　連結自己資本比率の状況　・・・　147

第170期株主資本等変動計算書　・・・　150

第 170 期連結株主資本等変動計算書 ・・・ 151

平成 30 年 5 月 31 日現在　日計表 ・・・ 152

３．株式会社仙台銀行

第 97 期（平成 30 年 3 月 31 日現在）財務諸表 ・・・ 153
・第 97 期末貸借対照表 ・・・ 153
・第 97 期損益計算書 ・・・ 154
・第 97 期株主資本等変動計算書 ・・・ 155

平成 30 年 3 月 31 日現在　自己資本比率の状況 ・・・ 168

平成 30 年 5 月 31 日現在　日計表 ・・・ 169

第６期

平成29年４月１日
平成30年３月31日

連　結　計　算　書　類

連結貸借対照表
連結損益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

株式会社じもとホールディングス

第６期末（平成30年３月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	152,054	預金	2,158,475
買入金銭債権	952	譲渡性預金	174,761
商品有価証券	2	コールマネー及び売渡手形	50,000
有価証券	590,443	借用金	11,104
貸出金	1,722,003	外国為替	0
外国為替	399	その他負債	7,852
リース債権及びリース投資資産	11,283	賞与引当金	329
その他資産	21,293	退職給付に係る負債	80
有形固定資産	25,633	睡眠預金払戻損失引当金	335
建物	9,459	偶発損失引当金	52
土地	14,183	繰延税金負債	1,498
その他の有形固定資産	1,991	再評価に係る繰延税金負債	1,636
無形固定資産	2,288	支払承諾	6,141
ソフトウェア	1,910	負債の部合計	2,412,267
のれん	145	（純資産の部）	
その他の無形固定資産	233	資本金	17,000
退職給付に係る資産	2,176	資本剰余金	67,138
繰延税金資産	4,716	利益剰余金	27,362
支払承諾見返	6,141	自己株式	△ 34
貸倒引当金	△ 11,594	株主資本合計	111,465
		その他有価証券評価差額金	935
		土地再評価差額金	3,572
		退職給付に係る調整累計額	△ 834
		その他の包括利益累計額合計	3,673
		非支配株主持分	387
		純資産の部合計	115,526
資産の部合計	2,527,794	負債及び純資産の部合計	2,527,794

第６期　（平成29年４月１日から　平成30年３月31日まで）　連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		42,666
資金運用収益	28,682	
貸出金利息	21,998	
有価証券利息配当金	6,484	
コールローン利息及び買入手形利息	1	
預け金利息	115	
その他の受入利息	82	
役務取引等収益	5,607	
その他業務収益	260	
その他経常収益	8,116	
償却債権取立益	92	
株式等売却益	1,693	
その他の経常収益	6,330	
経常費用		38,949
資金調達費用	899	
預金利息	766	
譲渡性預金利息	32	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 34	
借用金利息	104	
その他の支払利息	30	
役務取引等費用	3,454	
その他業務費用	1,062	
営業経費	27,266	
その他経常費用	6,267	
貸倒引当金繰入額	6	
その他の経常費用	6,260	
経常利益		3,717
特別利益		71
固定資産処分益	71	
特別損失		211
固定資産処分損	36	
減損損失	175	
税金等調整前当期純利益		3,577
法人税、住民税及び事業税	272	
法人税等調整額	277	
法人税等合計		550
当期純利益		3,027
非支配株主に帰属する当期純利益		8
親会社株主に帰属する当期純利益		3,018

第６期　（平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで）　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,000	67,138	25,493	△ 34	109,596	3,315	3,613	△ 1,315	5,612	404	115,614
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,190		△ 1,190						△ 1,190
親会社株主に帰属する当期純利益			3,018		3,018						3,018
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分				0	0						0
土地再評価差額金の取崩			40		40						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 2,379	△ 40	480	△ 1,939	△ 17	△ 1,956
当期変動額合計	－	－	1,869	0	1,869	△ 2,379	△ 40	480	△ 1,939	△ 17	△ 87
当期末残高	17,000	67,138	27,362	△ 34	111,465	935	3,572	△ 834	3,673	387	115,526

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第２条第８項及び銀行法施行令第４条の２に基づいております。

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等　　６社

会社名

・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング＆パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等　　１社

会社名

・株式会社富士通山形インフォテクノ

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日（３月末日）と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

５年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却

原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　2年 ～ 50年

その他　　2年 ～ 20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,618百万円であります。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、銀行業を営む一部の連結される子会社において、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)　役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(8)　利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(9)　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10)　偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む一部の連結される子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(11)　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年又は11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12)　受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(13)　収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14)　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結される子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。

(15)　重要なヘッジ会計の方法

①　金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対する

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、銀行業を営む一部の連結される子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結される子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

その他の連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(16) 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT)」を導入しております。

１．取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、32百万円、223千株であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く）　123 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は615百万円、延滞債権額は32,661百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,415百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,692百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,822百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	8	百万円
有価証券	110,735	百万円
その他資産	1	百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,220	百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000	百万円
借用金	2,700	百万円

上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、有価証券14,313百万円を差し入れております。また、その他資産には、敷金保証金663百万円、金融商品等差入担保金10,500百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、307,295百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が307,295百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第２条第３号に定める土地課税台帳及び第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　4,957百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額　27,118百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,753百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は10,266百万円であります。

13. 当社の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額６百万円

連結損益計算書に関する注記

1.「その他の経常費用」には、貸出金償却 182 百万円、株式等売却損 79 百万円、株式等償却３百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当社グループが保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失　（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土地	山形県	45
営業用店舗	土地	新潟県	65
営業用店舗	土地	秋田県	47
店舗外現金自動設備	建物	宮城県	0
店舗外現金自動設備	その他	宮城県	0
遊休	建物	宮城県	5
遊休	土地	山形県	8
遊休	建物	山形県	2
遊休	その他	山形県	0
合計			175

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 1.24％または 0.55％で割り引いて、それぞれ計算しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式						
	普通株式	178,867	―	―	178,867	
	Ｂ種優先株式	130,000	―	―	130,000	
	Ｃ種優先株式	100,000	―	―	100,000	
	Ｄ種優先株式	50,000	―	―	50,000	
	合　計	458,867	―	―	458,867	
自己株式						
	普通株式	234	1	3	232	注
	合　計	234	1	3	232	

（注）１．当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式がそれぞれ、227千株、株式223千株含まれております。

２．自己株式（普通株式）の増加１千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

３．自己株式（普通株式）の減少３千株は、株式給付信託（BBT）に基づく、取締役１名の退任に伴う給付による減少であります。

2．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種　類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年６月27日 定時株主総会	普通株式	447百万円	2.50円	平成29年３月31日	平成29年６月28日
	Ｂ種優先株式	16百万円	0.13円	平成29年３月31日	平成29年６月28日
	Ｃ種優先株式	133百万円	1.33円	平成29年３月31日	平成29年６月28日
	Ｄ種優先株式	5百万円	0.11円	平成29年３月31日	平成29年６月28日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	447百万円	2.50円	平成29年９月30日	平成29年12月１日
	Ｂ種優先株式	9百万円	0.07円	平成29年９月30日	平成29年12月１日
	Ｃ種優先株式	127百万円	1.27円	平成29年９月30日	平成29年12月１日
	Ｄ種優先株式	3百万円	0.06円	平成29年９月30日	平成29年12月１日
合　　計		1,190百万円			

（注）１．平成 29 年６月 27 日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。
２．平成 29 年 11 月 14 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 30 年６月 26 日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	447 百万円	利益剰余金	2.50 円	平成 30 年 3月 31 日	平成 30 年 6月 27 日
Ｂ種優先株式	9 百万円	利益剰余金	0.07 円	平成 30 年 3月 31 日	平成 30 年 6月 27 日
Ｃ種優先株式	127 百万円	利益剰余金	1.27 円	平成 30 年 3月 31 日	平成 30 年 6月 27 日
Ｄ種優先株式	3 百万円	利益剰余金	0.06 円	平成 30 年 3月 31 日	平成 30 年 6月 27 日

（注）平成 30 年６月 26 日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。主としてお客様から預金等を受け入れ、貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。

また、金利変動等を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に国内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジを目的として、金利関連取引（金利スワップ取引）及び通貨関連取引（為替予約）を利用しております。これらのデリバティブ取引は、市場の変動により損失を被る市場リスク、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクを内包しております。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程・基準に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、事業再生支援への取組み、問題債権の管理など、適切な信用リスクの管理を行っております。

与信ポートフォリオについては、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか与信管理部門により行われ、また、定期的にグループリスク管理委員会等に報告しております。さらに、信用リスク管理の状況については監査担当部門が監査しております。

② 市場リスクの管理

当社グループでは、市場リスク管理に関する諸規程・基準に従い、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及び市場リスク管理部門であるミドルオフィスの３部門による相互牽制体制とし、市場リスクの評価、モニタリング及びコントロールを行い、適切な市場リスクの管理を行っております。

市場リスク管理部門は、計量可能な市場リスクについて市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を適切にコントロールするため、保有限度枠や損失限度枠等を設定し、遵守状況をモニタリングし、月次でグループリスク管理委員会等に報告しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、市場リスク量や損益に与える影響等を試算し、グループリスク管理委員会等において、市場リスク量が自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認しております。

当社グループにおいて、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借用金」、「社債」、「デリバティブ取引」です。

当社グループでは、これら金融資産、金融負債についてVaR（観測期間は１年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は２ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は６ヶ月、信頼区間は99％、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、把握・管理しております。

当社グループの市場リスク量は、連結される子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の市場リスク量を合算した値として管理しており、平成30年３月31日において、当該リスク量の大きさは12,461百万円になります。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを子銀行毎に実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスク管理に関する諸規程・基準に従い、流動性リスク管理部門が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をグループリスク管理委員会等に報告する体制としております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金預け金	152,054	152,054	―
（２）有価証券			
満期保有目的の債券	13,890	14,330	439
その他有価証券	574,595	574,595	―
（３）貸出金	1,722,003		
貸倒引当金（※１）	△10,594		
	1,711,409	1,719,943	8,534
資産計	2,451,949	2,460,924	8,974
（１）預金	2,158,475	2,158,529	53
（２）譲渡性預金	174,761	174,679	△81
（３）コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	―
負債計	2,383,236	2,383,209	△27

（※１）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）　連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。

（３）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状

態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（１）預金、及び（２）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

（３）コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（２週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(２)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※１）（※２）	1,833
合　　計	1,833

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当連結会計年度において、非上場株式について３百万円減損処理を行っております。

有価証券に関する注記

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1．売買目的有価証券（平成 30 年３月 31 日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2．満期保有目的の債券（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	270	270	0
	その他	12,201	12,661	460
	小計	12,471	12,931	460
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	1,418	1,398	△20
	その他	―	―	―
	小計	1,418	1,398	△20
合計		13,890	14,330	439

3．その他有価証券（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,215	5,303	3,911
	債券	349,937	346,238	3,698
	国債	130,201	128,685	1,516
	地方債	61,076	60,575	500
	社債	158,659	156,977	1,681
	その他	43,859	42,399	1,460
	小計	403,012	393,941	9,070
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,082	4,695	△612
	債券	61,360	61,978	△618
	国債	16,994	17,533	△539
	地方債	19,483	19,499	△16
	社債	24,882	24,944	△62
	その他	106,141	112,514	△6,373
	小計	171,583	179,188	△7,604
合計		574,595	573,129	1,466

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	7,988	1,640	43
債券	6,119	86	－
国債	－	－	－
地方債	1,501	4	－
社債	4,618	81	－
その他	1,820	53	35
合計	15,929	1,780	79

6．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落、または、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社
破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社
要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社
正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記
該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記
１株当たりの純資産額　307円88銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額　15円32銭
潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額　５円98銭

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

第６期

平成29年４月１日
平成30年３月31日

計　　算　　書　　類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

株式会社じもとホールディングス

第６期末　(平成30年3月31日現在)　　貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		**流動負債**	
現金及び預金	1,485	未払金	0
貯蔵品	0	未払費用	0
前払費用	3	未払法人税等	11
未収収益	0	未払消費税等	8
未収入金	258	未払配当金	36
繰延税金資産	5	預り金	1
その他	4	その他	10
流動資産合計	**1,758**	**流動負債合計**	**69**
固定資産		**固定負債**	
有形固定資産		その他	5
工具、器具及び備品	9	**固定負債合計**	**5**
有形固定資産合計	**9**	**負債の部合計**	**75**
無形固定資産		**(純資産の部)**	
ソフトウェア	33	**株主資本**	
無形固定資産合計	**33**	**資本金**	**17,000**
投資その他の資産		**資本剰余金**	
関係会社株式	93,566	資本準備金	15,500
敷金	7	その他資本剰余金	60,868
繰延税金資産	1	**資本剰余金合計**	**76,368**
投資その他の資産合計	**93,574**	**利益剰余金**	
固定資産合計	**93,617**	その他利益剰余金	1,966
		繰越利益剰余金	1,966
		利益剰余金合計	**1,966**
		自己株式	**△ 34**
		株主資本合計	**95,300**
		純資産の部合計	**95,300**
資産の部合計	**95,375**	**負債及び純資産の部合計**	**95,375**

第６期　（平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで）　損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
営業収益		
手数料収入	478	
受取配当金	1,278	
営業収益合計		1,757
営業費用		
販売費及び一般管理費	479	
営業費用合計		479
営業利益		1,278
営業外収益		
受取利息	0	
受取家賃	7	
雑収入	0	
営業外収益合計		7
営業外費用		
社債発行費償却	3	
創立費償却	1	
雑損失	2	
営業外費用合計		6
経常利益		1,279
税引前当期純利益		1,279
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	3	
法人税等合計		11
当期純利益		1,268

第６期　（平成29年４月１日から　平成30年３月31日まで）　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,887	1,887	△ 34	95,221	95,221
当期変動額									
剰余金の配当					△1,190	△1,190		△ 1,190	△1,190
当期純利益					1,268	1,268		1,268	1,268
自己株式の取得							△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の処分							0	0	0
当期変動額合計	－	－	－	－	78	78	0	78	78
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,966	1,966	△ 34	95,300	95,300

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品　5年　～　15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費　　3年間の均等償却を行っております。

創立費　　　　5年間の均等償却を行っております。

4．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

（株式給付信託（BBT)）

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT)」を導入しております。

１.取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

２.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、32 百万円、223 千株であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　　17 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

　現金及び預金　1,485 百万円

　未収収益　0 百万円

3. 関係会社に対する金銭債務

　その他　10 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

　営業収益

　　手数料収入　478 百万円

　　受取配当金　1,278 百万円

　販売費及び一般管理費　157 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

　営業外収益

　　受取利息　0 百万円

　　受取家賃　7 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	234	1	3	232	注
合　計	234	1	3	232	

（注）１．自己株式（普通株式）の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する株式がそれぞれ、227 千株、223 千株が含まれております。

２．自己株式（普通株式）の増加１千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

３．自己株式（普通株式）の減少３千株は、株式給付信託（BBT）に基づく、取締役１名の退任に伴う給付による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（単位：百万円）
繰延税金資産（流動）	
未払金	0
未払費用	3
未払事業税	2
小計	5
繰延税金負債（流動）	―
繰延税金資産（流動）の純額	5
繰延税金資産（固定）	1
繰延税金負債（固定）	―
繰延税金資産（固定）の純額	1

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内　容	議決権等の所有（被所有）割　合	関連当事者との関係	取引の内　容	取　引金　額（注2）	科　目	期　末残　高
子会社	株式会社きらやか銀行	山形県山形市	22,700	銀行業	所　有直　接100%	経　営管　理 役員の兼　任	経営管理料の受取（注1）	249	－	－
子会社	株式会社仙台銀　行	仙台市青葉区	22,485	銀行業	所　有直　接100%	経　営管　理 役員の兼　任	経営管理料の受取（注1）	229	－	－

（注）１. 当社の業務予算に基づき、経営活動に必要な諸経費を鑑みて算定しております。
２. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たりの純資産額　196円82銭
2. １株当たりの当期純利益金額　５円53銭
3. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　２円51銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第６期　附 属 明 細 書

〔平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで〕

株式会社じもとホールディングス

第６期　（平成29年４月１日から
平成30年３月31日まで）　附属明細書

住　　　　所　　仙台市青葉区一番町二丁目１番１号
会　社　名　　株式会社じもとホールディングス
代表取締役　　栗　野　　学

目　　　　　　次

１　計算書類に関する事項

２　事業報告に関する事項

1．計算書類に関する事項

（1）有形固定資産及び無形固定資産

（単位：百万円）

種　　類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産	13	0	―	4	9	17	65.26%
無形固定資産	47	―	―	13	33	40	54.98%
計	60	0	―	18	42	58	57.77%

（2）営業経費

（単位：百万円）

区　　分	金　　額	摘　　要
広告宣伝費	15	
交際費	24	
給料・手当	235	
法定福利費	28	
通信費	4	
水道光熱費	1	
保険料	7	
地代家賃	20	
支払手数料	2	
会議費	4	
租税公課	26	
外部報酬	51	
保守料	23	
減価償却費	18	
雑費	9	
その他	3	
計	479	

（3）その他の重要な事項

該当事項はありません。

2．事業報告に関する事項

（1）会社役員の状況

区　分	氏　名	兼職法人等名	役　職	摘　要
取締役	鈴木　隆	株式会社仙台銀行	代表取締役頭取	当社及び株式会社仙台銀行に従事する取締役のため、銀行法の規定に基づき、兼職の認可を受けております。
取締役	粟野　学	株式会社きらやか銀行	代表取締役頭取	当社及び株式会社きらやか銀行に従事する取締役のため、銀行法の規定に基づき、兼職の認可を受けております。
取締役	御園生　勇郎	株式会社仙台銀行	代表取締役専務	
取締役	坂本　行由			
取締役	田中　達彦	株式会社きらやか銀行	代表取締役常務	
取締役	髙橋　博	株式会社仙台銀行	代表取締役常務	
取締役	高橋　幹男	株式会社きらやか銀行	代表取締役常務	
取締役	斎藤　義明	株式会社仙台銀行	常務取締役	
取締役	早坂　徳四郎	株式会社きらやか銀行	常務取締役	
取締役	香川　利則	株式会社仙台銀行	取締役	
取締役	熊谷　満		株式会社ユアテック相談役	
取締役	内藤　和暁		古澤・内藤法律事務所弁護士	
監査役	熊谷　廣安	株式会社仙台銀行	監査役	
監査役	伊藤　吉明		伊藤公認会計士事務所所長	
監査役	三浦　俊一			
監査役	髙橋　節			

（2）その他の重要な事項

該当事項はありません。

（自己資本比率の状況）

（参考）

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	平成30年３月31日
１．連結自己資本比率（２／３）	8.70
２．連結における自己資本の額	1,117
３．リスク・アセットの額	12,838
４．連結総所要自己資本額	513

（資産の査定）

（参考）

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第６条に基づき、株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社きらやか銀行（単体）の資産の査定の額

債権の区分	平成29年３月31日	平成30年３月31日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	33
危険債権	133	103
要管理債権	28	27
正常債権	10,239	10,203

合計残高試算表

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 30年 5月 31日

株式会社じもとホールディングス

PAGE: 1
【税抜】
(単位：円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
	現金計	0	0	0	0
0111	普通預金	1,485,952,798	120,111,859	80,557,407	1,525,507,250
	預金計	1,485,952,798	120,111,859	80,557,407	1,525,507,250
	現金及び預金計	1,485,952,798	120,111,859	80,557,407	1,525,507,250
	当座資産計	1,485,952,798	120,111,859	80,557,407	1,525,507,250
0162	貯蔵品	119,174	0	17,674	101,500
	棚卸資産計	119,174	0	17,674	101,500
0171	前払費用	3,350,000	0	3,350,000	0
0176	未収収益	2,079	0	2,079	0
0179	未収入金	258,517,857	0	104,544	258,413,313
0181	仮払金	0	5,279,702	423,741	4,855,961
0182	仮払消費税	0	1,187,458	0	1,187,458
0193	繰延税金資産	5,552,542	0	0	5,552,542
0194	その他の資産	4,733,286	0	4,733,286	0
	その他の流動資産	272,155,764	6,467,160	8,613,650	270,009,274
	流動資産計	1,758,227,736	126,579,019	89,188,731	1,795,618,024
0205	工具、器具及び備品	9,498,934	0	0	9,498,934
	有形固定資産計	9,498,934	0	0	9,498,934
0245	ソフトウェア	33,078,938	0	0	33,078,938
	無形固定資産計	33,078,938	0	0	33,078,938
0251	関係会社株式	93,566,287,920	0	0	93,566,287,920
0280	敷金差入保証金	7,258,366	0	0	7,258,366
0286	繰延税金資産	1,213,599	0	0	1,213,599
	投資その他の資産計	93,574,759,885	0	0	93,574,759,885
	固定資産計	93,617,337,757	0	0	93,617,337,757
	繰延資産計	0	0	0	0
	資産合計	95,375,565,493	126,579,019	89,188,731	95,412,955,781
0315	未払金	778,929	761,163	0	17,766
0316	未払費用	647,993	647,993	0	0
0320	未払法人税等	11,340,500	11,340,500	0	0
0330	仮受消費税	0	0	8,502,902	8,502,902
0331	未払消費税	8,919,000	8,919,000	0	0
0335	未払配当金	36,140,955	404,370	0	35,736,585
0345	預り金	1,661,888	4,705,889	4,724,695	1,680,694
0359	その他の負債	10,365,687	10,365,687	0	0
	流動負債計	69,854,952	37,144,602	13,227,597	45,937,947
0399	その他の負債　長期	5,474,562	0	535,236	6,009,798
	固定負債計	5,474,562	0	535,236	6,009,798
	負債合計	75,329,514	37,144,602	13,762,833	51,947,745
	資本金	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000
	新株式申込証拠金	0	0	0	0

出力者情報:sato[JHP1006] 2018/06/28 17:39:27

合計残高試算表

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 30年 5月 31日

株式会社じもとホールディングス

【税抜】
(単位：円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
	資本準備金	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000
	その他資本剰余金	60,868,681,984	0	0	60,868,681,984
	資本剰余金	76,368,681,984	0	0	76,368,681,984
	利益準備金	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	1,966,056,638	0	60,789,421	2,026,846,059
	その他利益剰余金計	1,966,056,638	0	60,789,421	2,026,846,059
	利益剰余金	1,966,056,638	0	60,789,421	2,026,846,059
	自己株式	-34,502,643	17,364	0	-34,520,007
	自己株式申込証拠金	0	0	0	0
	株主資本計	95,300,235,979	17,364	60,789,421	95,361,008,036
	その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
	繰延ヘッジ損益	0	0	0	0
	土地再評価差額金	0	0	0	0
	評価・換算差額等	0	0	0	0
	新株予約権	0	0	0	0
	純資産合計	95,300,235,979	17,364	60,789,421	95,361,008,036
	負債純資産合計	95,375,565,493	37,161,966	74,552,254	95,412,955,781

出力者情報:sato[JHP1006] 2018/06/28 17:39:27

合計残高試算表

自 平成 30年 4月 1日 至 平成 30年 5月 31日

株式会社じもとホールディングス

PAGE: 3
【税抜】
(単位：円)

コード	科目名	繰越残高	借方	貸方	残高
0505	経営管理料	0	0	105,000,000	105,000,000
	純売上高	0	0	105,000,000	105,000,000
	当期製品製造原価	0	0	0	0
	売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	0	0	105,000,000	105,000,000
0702	広告宣伝費	0	113,600	0	113,600
0720	役員報酬	0	17,210,864	0	17,210,864
0721	給料手当	0	16,860,109	423,600	16,436,509
0722	賞与	0	0	9,016,655	-9,016,655
0730	法定福利費	0	3,752,702	2,058,525	1,694,177
0740	旅費交通費	0	65,106	0	65,106
0741	通信費	0	931,600	0	931,600
0743	事務用品費	0	84,292	0	84,292
0744	水道光熱費	0	225,117	0	225,117
0745	保険料	0	3,350,000	0	3,350,000
0748	新聞図書費	0	206,286	0	206,286
0750	地代家賃　非課税	0	130,000	0	130,000
0751	地代家賃	0	3,348,350	0	3,348,350
0753	支払手数料	0	61,271	0	61,271
0754	諸会費	0	310,000	0	310,000
0756	会議費	0	420,205	0	420,205
0757	租税公課	0	46,400	0	46,400
0758	外部報酬	0	5,004,316	0	5,004,316
0759	保守料	0	3,510,891	0	3,510,891
0782	雑費	0	1,371,446	0	1,371,446
	販売費及び一般管理費計	0	57,002,555	11,498,780	45,503,775
	営業利益	0	0	59,496,225	59,496,225
0800	受取利息	0	2,079	0	-2,079
0814	受取家賃　非課税	0	0	10,800	10,800
0815	受取家賃	0	0	1,200,000	1,200,000
0816	自己株式関連収益	0	0	2,275	2,275
0820	雑益	0	0	84,000	84,000
	営業外収益	0	2,079	1,297,075	1,294,996
0849	自己株式関連費用	0	1,800	0	1,800
	営業外費用	0	1,800	0	1,800
	経常利益	0	0	60,789,421	60,789,421
	特別利益	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0
	税引前当期純利益	0	0	60,789,421	60,789,421
	法人税等	0	0	0	0
	当期純利益	0	0	60,789,421	60,789,421

出力者情報:sato[JHP1006] 2018/06/28 17:39:27

平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年５月11日

上場会社名	株式会社じもとホールディングス		上場取引所　東
コード番号	7161　ＵＲＬ　https://www.jimoto-hd.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）粟野　学	
問合せ先責任者	（役職名）取締役総合企画部長	（氏名）香川　利則	(TEL)　022(722)0011
定時株主総会開催予定日	平成30年６月26日	配当支払開始予定日	平成30年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成30年６月26日	特定取引勘定設置の有無	無
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有		

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	42,666	△3.3	3,717	△21.5	3,018	△34.7
29年３月期	44,132	3.7	4,737	△10.3	4,628	△5.3

（注）包括利益　30年３月期　1,127百万円（△46.5%）　29年３月期　2,109百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	15.32	5.98	2.6	0.1	8.7
29年３月期	24.15	7.84	4.0	0.1	10.7

（参考）持分法投資損益　30年３月期　14百万円　29年３月期　14百万円

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	2,527,794	115,526	4.5	307.88
29年３月期	2,570,501	115,614	4.4	308.19

（参考）自己資本　30年３月期　115,138百万円　29年３月期　115,209百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	△63,585	32,639	△9,219	150,770
29年３月期	20,683	42,855	△1,260	190,935

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	―	2.50	―	2.50	5.00	894	20.7	1.6
30年３月期	―	2.50	―	2.50	5.00	894	32.6	1.6
31年３月期（予想）	―	2.50	―	2.50	5.00		49.1	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	800	△46.7	600	△49.2	2.57
通期	2,500	△32.7	2,100	△30.4	10.18

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　　　　　　　：無
③　会計上の見積りの変更　　　　　　　　：無
④　修正再表示　　　　　　　　　　　　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	178,867,630株	29年３月期	178,867,630株
②　期末自己株式数	30年３月期	232,232株	29年３月期	234,366株
③　期中平均株式数	30年３月期	178,635,287株	29年３月期	178,725,157株

（注）

１．期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（30年３月期223,900株、29年３月期227,400株）が含まれております。

２．期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（30年３月期224,744株、29年3月期135,726株）が含まれております。

（参考）個別業績の概要

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	1,757	△2.5	1,278	△5.7	1,279	△4.9	1,268	△4.7
29年３月期	1,802	1.8	1,356	△0.4	1,345	△0.5	1,331	△1.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	5.53	2.51
29年３月期	5.70	2.25

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	95,375	95,300	99.9	196.82
29年３月期	103,294	95,221	92.1	196.30

（参考）自己資本　　30年３月期　　95,300百万円　　29年３月期　　95,221百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付書類２ページ「１．経営成績等の概況（４）次期の見通し」をご覧ください。

○　種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ｂ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	―	0.13	―	0.13	0.26
30年３月期	―	0.07	―	0.07	0.14
31年３月期 （予想）	―	0.07	―	0.07	0.14

Ｃ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	―	1.33	―	1.33	2.66
30年３月期	―	1.27	―	1.27	2.55
31年３月期 （予想）	―	1.28	―	1.28	2.57

Ｄ種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
29年３月期	―	0.11	―	0.11	0.22
30年３月期	―	0.06	―	0.06	0.12
31年３月期 （予想）	―	0.06	―	0.06	0.12

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）次期の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
４．連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表及び主な注記 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
６．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26
（２）【新任役員（候補者）の略歴】 …… 28
【参考】個別業績の概要（株式会社きらやか銀行） …… 38
【参考】個別業績の概要（株式会社仙台銀行） …… 43

(参考)
平成30年３月期　決算説明資料

１．経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、大企業などの企業収益が上向き、雇用環境の改善を背景に穏やかな景気回復の動きが見られました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクの高まりなど、不安定な国際情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、東日本大震災の発生から７年目が経過し、暮らしや産業の再生が進むなかで、住宅投資や公共投資、個人消費などに一部弱い動きがみられるものの、生産は上昇傾向を続け、求人倍率も高水準で推移するなど、穏やかな回復基調となりました。

また、山形県経済は、個人消費に力強さが欠けるものの、雇用情勢は着実に改善しており、鉱工業生産も含め穏やかな回復の動きがみられました。

金融面では、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持により低金利水準が継続となりました。日経平均株価は、29年11月にバブル崩壊後の高値を更新するなど、世界的な好景気に支えられ、年度末の終値は27年ぶりの高値となりました。為替相場は、米国政府の政策への警戒から円高ドル安での推移となりました。

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、宮城と山形を繋ぐ活動はもとより、他県の金融機関との連携も深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、県境を越えた地域金融グループの特徴として「本業支援」が着実に進化し、顧客管理システムのグループ活用や大学・外部機関との連携強化による「お客様の事業・本業の向上」、復興支援イベントのグループ共同開催やビジネスマッチング推進による「地方創生への貢献」、両行市場金融部のオフィス統一やサブシステム・規程等の統一による「統一化・共同化」など、他社との差別化を図るとともに、統合効果の「見える化」を実現し、グループの経営基盤をより強固なものとしてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、国債等債券売却益及び有価証券利息配当金が減少したことなどから前連結会計年度比14億65百万円減少の426億66百万円となりました。経常費用は、役務取引等費用が増加したものの、資金調達費用及びその他業務費用が減少したことから前連結会計年度比４億45百万円減少の389億49百万円となりました。その結果、経常利益は、前連結会計年度比10億20百万円減少の37億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比16億10百万円減少の30億18百万円となりました。

＜ご参考＞

子銀行の平成31年３月期第２四半期（累計）業績予想（平成30年４月１日～平成30年９月30日）

（単位：百万円）

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	中間純利益	経常利益	中間純利益
平成30年３月期第２四半期累計（実績）（A）	1,301	995	817	821
平成31年３月期第２四半期累計（予想）（B）	600	500	300	200
増減額（B－A）	△701	△495	△517	△621
増減率（%）	△53.8	△49.7	△63.2	△75.6

子銀行の平成31年３月期通期業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

（単位：百万円）

	きらやか銀行		仙台銀行	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
平成30年３月期（実績）（A）	2,469	1,952	1,845	1,536
平成31年３月期（予想）（B）	1,800	1,600	800	600
増減額（B－A）	△669	△352	△1,045	△936
増減率（%）	△27.0	△18.0	△56.6	△60.9

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比427億円減少の２兆5,277億円、純資産は、前連結会計年度末比87百万円減少の1,155億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比239億円増加の１兆7,220億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金の減少などから前連結会計年度末比203億円減少の２兆3,332億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから前連結会計年度末比389億円減少の5,904億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子会社のうち、きらやか銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は、前事業年度末比62億円減少の１兆209億円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比37億円減少の１兆2,920億円となりました。仙台銀行単体の当事業年度末における貸出金残高は、前事業年度末比300億円増加の7,025億円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比261億円減少の１兆441億円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

貸出金の増加による流出が239億50百万円、譲渡性預金の増加による流入が336億92百万円、預金の減少による流出が540億２百万円ありました。

これらにより営業活動によるキャッシュ・フローは635億85百万円の流出となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による流出が1,161億31百万円、売却による流入が642億34百万円、償還による流入が862億87百万円ありました。

これらにより投資活動によるキャッシュ・フローは326億39百万円の流入となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権付社債の償還による流出が80億円、配当金の支払による流出が11億90百万円ありました。

これらにより財務活動によるキャッシュ・フローは92億19百万円の流出となりました。

（４）次期の見通し

平成31年３月期の連結業績予想につきましては、連結経常利益が25億円、親会社株主に帰属する当期純利益が21億円を見込んでおります。

この業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、地域金融グループとしての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実をはかるとともに、安定した剰余金の配当を維持することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、当期の普通配当は、当初計画しました通り１株当たりの期末配当を2.50円とし、中間配当2.50円と合わせまして年間配当を5.00円とさせて頂く予定です。またＢ種優先株式、Ｃ種優先株式、Ｄ種優先株式の配当につきましては、発行要項に定められた優先配当率に従いまして、１株当たりの期末配当をそれぞれ、0.07円、1.27円、0.06円とさせて頂き、中間配当と合わせまして年間配当をそれぞれ、0.14円、2.55円、0.12円とさせて頂く予定です。

なお、平成31年３月期の普通配当につきましては、上記の基本方針に則り、１株当たりの年間配当金を5.00円（中間配当金が１株当たり2.50円、期末配当金が１株当たり2.50円）とさせて頂く予定です。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社６社及び関連会社（持分法適用関連会社）１社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「４．連結財務諸表及び主な注記　（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務、社債受託及び登録業務等を行い、これらの業務の取引推進に積極的に取り組んでおり、中核業務と位置づけております。

また、当社において経営管理業務などを行っております。

〔リース業〕

　連結子会社である株式会社きらやか銀行及びきらやかリース株式会社においては、リース業務等を行っております。

〔その他〕

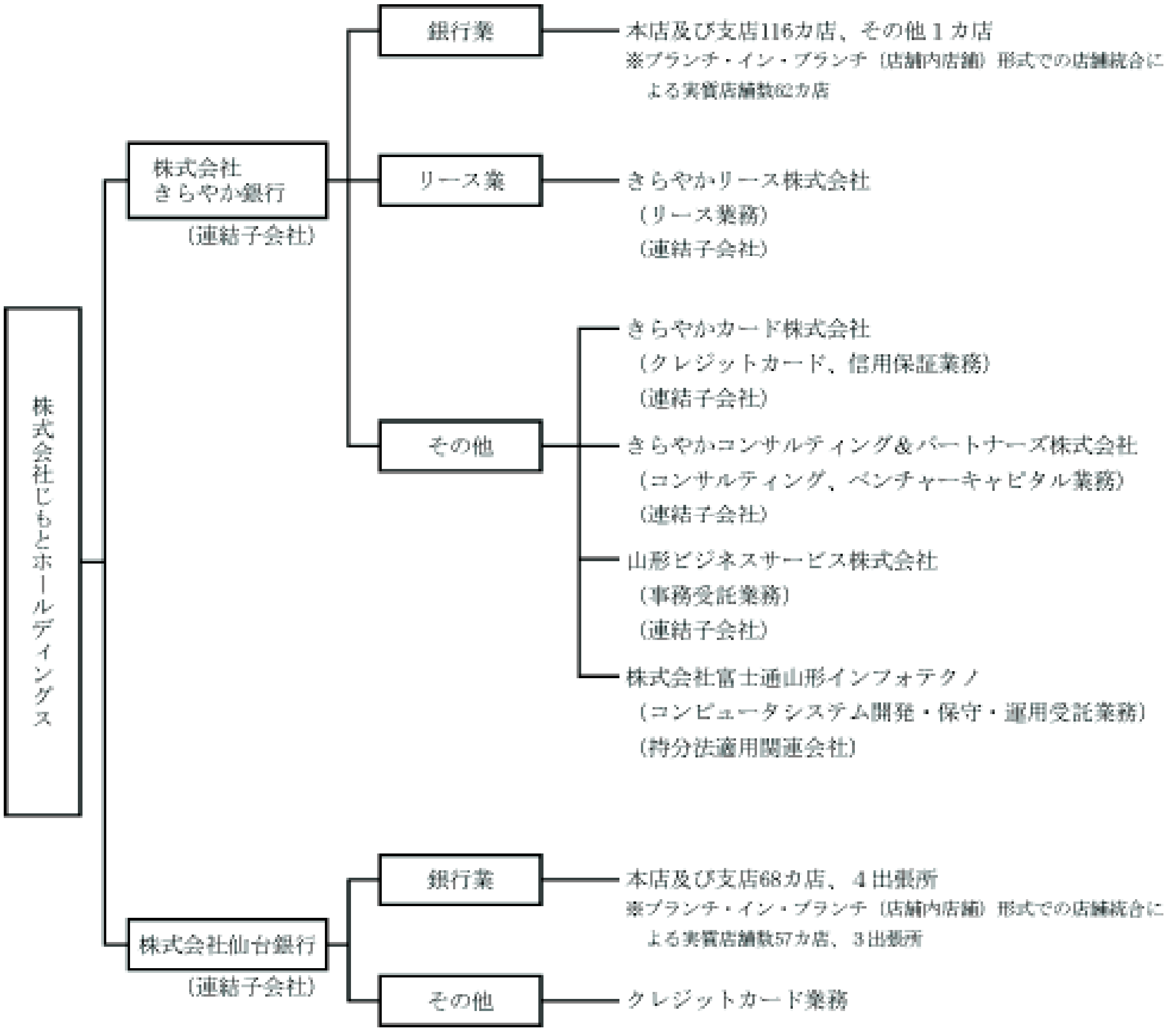
連結子会社３社においてクレジットカード及び信用保証業務、コンサルティング及びベンチャーキャピタル業務、事務受託業務を行っております。

また、持分法適用関連会社１社において、コンピュータシステム開発・保守・運用受託業務を行っております。なお、株式会社仙台銀行は一部でクレジットカード業務を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年３月31日現在)



3．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

４．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
現金預け金	192,064	152,054
買入金銭債権	913	952
商品有価証券	11	2
有価証券	629,415	590,443
貸出金	1,698,053	1,722,003
外国為替	368	399
リース債権及びリース投資資産	10,747	11,283
その他資産	10,406	21,293
有形固定資産	25,602	25,633
建物	8,224	9,459
土地	14,461	14,183
建設仮勘定	983	―
その他の有形固定資産	1,933	1,991
無形固定資産	3,090	2,288
ソフトウエア	2,406	1,910
のれん	314	145
その他の無形固定資産	370	233
退職給付に係る資産	957	2,176
繰延税金資産	4,899	4,716
支払承諾見返	6,611	6,141
貸倒引当金	△12,640	△11,594
資産の部合計	2,570,501	2,527,794
負債の部		
預金	2,212,478	2,158,475
譲渡性預金	141,068	174,761
コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000
借用金	14,719	11,104
外国為替	0	0
新株予約権付社債	8,000	―
その他負債	17,330	7,852
賞与引当金	307	329
退職給付に係る負債	95	80
利息返還損失引当金	3	―
睡眠預金払戻損失引当金	370	335
偶発損失引当金	64	52
繰延税金負債	2,179	1,498
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,636
支払承諾	6,611	6,141
負債の部合計	2,454,887	2,412,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	25,493	27,362
自己株式	△34	△34
株主資本合計	109,596	111,465
その他有価証券評価差額金	3,315	935
土地再評価差額金	3,613	3,572
退職給付に係る調整累計額	△1,315	△834
その他の包括利益累計額合計	5,612	3,673
非支配株主持分	404	387
純資産の部合計	115,614	115,526
負債及び純資産の部合計	2,570,501	2,527,794

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
経常収益	44,132	42,666
資金運用収益	29,978	28,682
貸出金利息	22,510	21,998
有価証券利息配当金	7,276	6,484
コールローン利息及び買入手形利息	0	1
預け金利息	105	115
その他の受入利息	85	82
役務取引等収益	5,780	5,607
その他業務収益	1,347	260
その他経常収益	7,025	8,116
貸倒引当金戻入益	429	－
償却債権取立益	66	92
その他の経常収益	6,529	8,024
経常費用	39,395	38,949
資金調達費用	1,451	899
預金利息	1,267	766
譲渡性預金利息	38	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	△11	△34
借用金利息	127	104
その他の支払利息	28	30
役務取引等費用	3,045	3,454
その他業務費用	1,601	1,062
営業経費	27,234	27,266
その他経常費用	6,061	6,267
貸倒引当金繰入額	－	6
その他の経常費用	6,061	6,260
経常利益	4,737	3,717
特別利益	74	71
固定資産処分益	10	71
段階取得に係る差益	63	－
特別損失	82	211
固定資産処分損	30	36
減損損失	51	175
税金等調整前当期純利益	4,729	3,577
法人税、住民税及び事業税	491	272
法人税等調整額	△399	277
法人税等合計	91	550
当期純利益	4,637	3,027
非支配株主に帰属する当期純利益	9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,628	3,018

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,637	3,027
その他の包括利益	△2,528	△1,899
その他有価証券評価差額金	△2,723	△2,380
土地再評価差額金	―	―
退職給付に係る調整額	194	480
包括利益	2,109	1,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,084	1,119
非支配株主に係る包括利益	24	7

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	22,081	△1	106,218
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			4,628		4,628
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	3,412	△33	3,378
当期末残高	17,000	67,138	25,493	△34	109,596

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,053	3,620	△1,510	8,163	229	114,610
当期変動額						
剰余金の配当						△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益						4,628
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,738	△7	194	△2,551	175	△2,375
当期変動額合計	△2,738	△7	194	△2,551	175	1,003
当期末残高	3,315	3,613	△1,315	5,612	404	115,614

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	67,138	25,493	△34	109,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,190		△1,190
親会社株主に帰属する当期純利益			3,018		3,018
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,869	0	1,869
当期末残高	17,000	67,138	27,362	△34	111,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,315	3,613	△1,315	5,612	404	115,614
当期変動額						
剰余金の配当						△1,190
親会社株主に帰属する当期純利益						3,018
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,379	△40	480	△1,939	△17	△1,956
当期変動額合計	△2,379	△40	480	△1,939	△17	△87
当期末残高	935	3,572	△834	3,673	387	115,526

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,729	3,577
減価償却費	2,253	2,184
減損損失	51	175
段階取得に係る差損益（△は益）	△63	－
のれん償却額	289	168
持分法による投資損益（△は益）	△14	△14
貸倒引当金の増減（△）	△2,027	△1,045
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	22
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△659	△1,218
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,972	△14
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△110	△35
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	1	△12
資金運用収益	△29,978	△28,682
資金調達費用	1,451	899
有価証券関係損益（△）	△89	△803
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	19	△35
貸出金の純増（△）減	△22,086	△23,950
預金の純増減（△）	35,185	△54,002
譲渡性預金の純増減（△）	△17,206	33,692
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△28,469	△3,615
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,187	△156
コールローン等の純増（△）減	△45	△39
コールマネー等の純増減（△）	50,000	－
外国為替（資産）の純増（△）減	79	△31
外国為替（負債）の純増減（△）	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△82	△535
資金運用による収入	31,212	29,493
資金調達による支出	△1,857	△1,188
その他	△649	△17,988
小計	21,135	△63,160
法人税等の還付額	156	172
法人税等の支払額	△608	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,683	△63,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213,070	△116,131
有価証券の売却による収入	106,722	64,234
有価証券の償還による収入	154,282	86,287
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△1,622
有形固定資産の売却による収入	70	211
無形固定資産の取得による支出	△468	△340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,950	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,855	32,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	－	△8,000
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△33	△0
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△1,223	△1,190
非支配株主への配当金の支払額	－	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△9,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,278	△40,165
現金及び現金同等物の期首残高	128,657	190,935
現金及び現金同等物の期末残高	190,935	150,770

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

１.取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

２.信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33百万円、227千株、当連結会計年度末32百万円、223千株であります。

（セグメント情報等）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行及び仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,643	5,725	43,369	810	44,179	△47	44,132
セグメント間の内部経常収益	154	23	177	513	691	△691	－
計	37,797	5,749	43,547	1,324	44,871	△738	44,132
セグメント利益	4,734	252	4,987	150	5,137	△400	4,737
セグメント資産	2,559,211	17,956	2,577,167	58,514	2,635,681	△65,180	2,570,501
セグメント負債	2,444,726	14,799	2,459,525	56,837	2,516,362	△61,475	2,454,887
その他の項目							
減価償却費	2,210	16	2,226	26	2,253	－	2,253
資金運用収益	29,877	1	29,878	188	30,067	△88	29,978
資金調達費用	1,325	142	1,468	8	1,476	△24	1,451
持分法投資利益	－	－	－	14	14	－	14
持分法適用会社への投資額	－	－	－	123	123	－	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,183	2	2,185	12	2,198	－	2,198

（注）１．一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

３．調整額は以下の通りです。

（１）外部顧客に対する経常収益の調整額△47百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。

（２）セグメント利益の調整額△400百万円は、セグメント間消去△110百万円及びのれんの償却△289百万円です。

（３）セグメント資産の調整額△65,180百万円は、セグメント間消去△65,494百万円及びのれんの未償却残高314百万円です。

（４）セグメント負債の調整額△61,475百万円は、セグメント間消去です。

（５）資金運用収益の調整額△88百万円は、セグメント間消去です。

（６）資金調達費用の調整額△24百万円は、セグメント間消去です。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,250	5,900	42,151	871	43,022	△355	42,666
セグメント間の内部経常収益	661	37	699	519	1,218	△1,218	－
計	36,912	5,938	42,850	1,390	44,241	△1,574	42,666
セグメント利益	4,167	123	4,290	138	4,428	△711	3,717
セグメント資産	2,517,918	14,801	2,532,720	52,972	2,585,692	△57,898	2,527,794
セグメント負債	2,402,927	12,060	2,414,987	51,304	2,466,292	△54,024	2,412,267
その他の項目							
減価償却費	2,142	17	2,159	25	2,184	－	2,184
資金運用収益	29,046	1	29,047	211	29,258	△575	28,682
資金調達費用	787	136	924	9	933	△33	899
持分法投資利益	－	－	－	14	14	－	14
持分法適用会社への投資額	－	－	－	123	123	－	123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,943	7	1,950	12	1,962	－	1,962

（注）１．一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

３．調整額は以下の通りです。

（１）外部顧客に対する経常収益の調整額△355百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金戻入額の調整です。

（２）セグメント利益の調整額△711百万円は、セグメント間消去△542百万円及びのれんの償却△168百万円です。

（３）セグメント資産の調整額△57,898百万円は、セグメント間消去△58,043百万円及びのれんの未償却残高145百万円です。

（４）セグメント負債の調整額△54,024百万円は、セグメント間消去です。

（５）資金運用収益の調整額△575百万円は、セグメント間消去です。

（６）資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間消去です。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

ａ．関連情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,510	8,978	5,780	5,725	1,137	44,132

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,998	8,264	5,607	5,900	896	42,666

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｂ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	51	―	51	―	51

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	175	―	175	―	175

ｃ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	289	―	289	―	289
当期末残高	314	―	314	―	314

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当期償却額	168	―	168	―	168
当期末残高	145	―	145	―	145

ｄ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	308円19銭	307円88銭
１株当たり当期純利益金額	24円15銭	15円32銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	7円84銭	5円98銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	115,614	115,526
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	60,560	60,527
（うち非支配株主持分）（百万円）	404	387
（うち優先株式発行金額）（百万円）	60,000	60,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）（百万円）	155	139
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	55,053	54,999
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	178,633	178,635

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度　　227千株

当連結会計年度　　223千株

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,628	3,018
普通株主に帰属しない金額（百万円）	311	279
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	155	139
うち中間優先配当額（百万円）	155	139
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,316	2,738
普通株式の期中平均株式数（千株）	178,725	178,635
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	311	279
うち定時株主総会決議による優先配当額（百万円）	155	139
うち中間優先配当額（百万円）	155	139
普通株式増加数（千株）	411,375	325,537
うち優先株式（千株）	375,176	308,578
うち新株予約権付社債（千株）	36,199	16,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度　135千株

当連結会計年度　224千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,374	1,485
貯蔵品	0	0
前払費用	8	3
未収収益	0	0
未収入金	257	258
繰延税金資産	10	5
その他	5	4
流動資産合計	9,656	1,758
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	13	9
有形固定資産合計	13	9
無形固定資産		
ソフトウエア	47	33
無形固定資産合計	47	33
投資その他の資産		
関係会社株式	93,566	93,566
敷金	7	7
繰延税金資産	0	1
投資その他の資産合計	93,573	93,574
固定資産合計	93,633	93,617
繰延資産		
社債発行費	3	－
創立費	1	－
繰延資産合計	4	－
資産の部合計	103,294	95,375
負債の部		
流動負債		
未払金	0	0
未払費用	0	0
未払法人税等	27	11
未払消費税等	4	8
未払配当金	28	36
預り金	－	1
その他	8	10
流動負債合計	70	69
固定負債		
新株予約権付社債	8,000	－
その他	2	5
固定負債合計	8,002	5
負債の部合計	8,072	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金		
資本準備金	15,500	15,500
その他資本剰余金	60,868	60,868
資本剰余金合計	76,368	76,368
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	1,966
利益剰余金合計	1,887	1,966
自己株式	△34	△34
株主資本合計	95,221	95,300
純資産の部合計	95,221	95,300
負債及び純資産の部合計	103,294	95,375

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業収益		
手数料収入	489	478
受取配当金	1,312	1,278
営業収益合計	1,802	1,757
営業費用		
販売費及び一般管理費	446	479
営業費用合計	446	479
営業利益	1,356	1,278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	7	7
雑収入	0	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
社債発行費償却	7	3
創立費償却	2	1
雑損失	7	2
営業外費用合計	17	6
経常利益	1,345	1,279
税引前当期純利益	1,345	1,279
法人税、住民税及び事業税	15	7
法人税等調整額	△1	3
法人税等合計	13	11
当期純利益	1,331	1,268

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,779	1,779	△1	95,147	95,147
当期変動額									
剰余金の配当					△1,223	△1,223		△1,223	△1,223
当期純利益					1,331	1,331		1,331	1,331
自己株式の取得							△33	△33	△33
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当期変動額合計	－	－	△0	△0	108	108	△33	74	74
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,887	1,887	△34	95,221	95,221

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,887	1,887	△34	95,221	95,221
当期変動額									
剰余金の配当					△1,190	△1,190		△1,190	△1,190
当期純利益					1,268	1,268		1,268	1,268
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分							0	0	0
当期変動額合計	－	－	－	－	78	78	0	78	78
当期末残高	17,000	15,500	60,868	76,368	1,966	1,966	△34	95,300	95,300

６．その他

（１）役員の異動

① じもとホールディングス

ア．新任取締役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
取締役	さとう　あきら 佐藤　彰	仙台銀行常務取締役
取締役	こんの　とみお 紺野　富男	きらやか銀行常務取締役
取締役	おがた　つよし 尾形　毅	仙台銀行取締役本店営業部長
取締役	かわごえ　こうじ 川越　浩司	常務執行役員経営戦略部長
取締役（社外）	やはぎ　やすお 矢萩　保雄	株式会社ユアテック取締役会長

イ．退任取締役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（退　任）	みそのう　いさお 御園生　勇郎	常務取締役
（退　任）	さかもと　ゆきよし 坂本　行由	常務取締役
（退　任）	たかはし　ひろし 髙橋　博	取締役
（退　任）	はやさか　とくしろう 早坂　徳四郎	取締役
（退　任）	くまがい　みつる 熊谷　満	取締役（社外）

ウ．新任監査役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
監査役	はやさか　まさしろ 早坂　正代	仙台銀行監査役

エ．退任監査役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（辞　任）	くまがい　ひろやす 熊谷　廣安	監査役

② きらやか銀行

ア．取締役の異動（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
常務取締役	すずき　まこと 鈴木　誠	取締役

イ．新任取締役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
取締役	かわごえ　こうじ 川越　浩司	常務執行役員じもとホールディングス 経営戦略部長
取締役	うちだ　こういち 内田　巧一	執行役員経営企画部長
取締役	あいざ　あきひろ 相座　章弘	執行役員人事部長兼総務部長

ウ．退任取締役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（退　任）	はやさか　とくしろう 早坂　徳四郎	常務取締役

エ．新任監査役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
監査役	たかはし　なおと 髙橋　直人	常務執行役員天童支店長

オ．退任監査役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（辞　任）	たけだ　あきら 武田　晃	監査役

③　仙台銀行

ア．新任代表取締役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
代表取締役専務	さいとう　よしあき 斎藤　義明	常務取締役
代表取締役常務	さとう　あきら 佐藤　彰	常務取締役

イ．退任代表取締役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（退　任）	みそのう　いさお 御園生　勇郎	代表取締役専務
（退　任）	たかはし　ひろし 髙橋　博	代表取締役常務

ウ．取締役の異動（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
常務取締役	かがわ　としのり 香川　利則	取締役

エ．新任取締役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
取締役	おがた　まもる 尾形　衛	佐沼支店長
取締役	はが　たかゆき 芳賀　隆之	宝来産業株式会社顧問

オ．新任監査役候補者（平成30年６月26日開催予定の定時株主総会日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
監査役	ながさか　たくみ 永坂　拓	監査部長

カ．退任監査役（同上）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
（辞　任）	くまがい　ひろやす 熊谷　廣安	監査役

（２）【新任役員（候補者）の略歴】

①　じもとホールディングス

ア．取締役

氏名	略歴
佐藤　彰 （さとう　あきら） （昭和30年４月３日生）	宮城県塩竈市出身 昭和53年３月　東北学院大学経済学部卒業 昭和53年４月　振興相互銀行（現仙台銀行）入行 平成14年４月　同行田尻支店長 平成17年４月　同行泉ヶ丘支店長 平成19年４月　同行佐沼支店長 平成21年６月　同行推進部長 平成24年５月　同行推進部長兼カード事業部長 平成25年６月　同行取締役地元企業応援部長 平成26年６月　株式会社じもとホールディングス取締役 平成27年６月　株式会社じもとホールディングス取締役退任 平成28年６月　仙台銀行常務取締役（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の推進部長をはじめ、地元企業応援部長の要職を歴任、平成28年６月から常務取締役として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。
氏名	略歴
紺野　富男 （こんの　とみお） （昭和32年12月７日生）	山形県白鷹町出身 昭和56年３月　神奈川大学経済学部卒業 昭和56年４月　殖産相互銀行（殖産銀行）入行 平成13年４月　同行市場金融部外国為替課長兼証券管理課長 平成19年５月　きらやか銀行市場金融部外国為替課長兼証券管理課長 平成20年４月　同行市場金融部長 平成25年６月　同行執行役員市場金融部長 平成28年６月　同行取締役市場金融部長 平成29年６月　同行常務取締役（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の市場金融部門の経歴が長く、その適確な判断から収益拡大に貢献、平成20年４月から市場金融部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。

<table>
<tr><th>氏名</th><th>略歴</th></tr>
<tr><td rowspan="4">尾形　毅
（おがた　つよし）
（昭和41年１月30日生）</td><td>宮城県加美郡加美町出身
平成元年３月　小樽商科大学商学部卒業
平成元年４月　仙台銀行入行
平成17年４月　同行企画部企画課長
平成22年４月　同行企画部副部長兼企画課長兼経営管理室長
平成24年10月　同行企画部長
平成25年10月　同行経営企画部長兼経理部長
平成27年６月　同行取締役経営企画部長兼経理部長
平成28年６月　同行取締役本店営業部長兼国分町支店長兼東京支店長（現職）</td></tr>
<tr><td>指名理由</td></tr>
<tr><td>同氏は、子銀行である仙台銀行の経営企画部門の経歴が長く、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、平成28年６月から取締役本店営業部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。</td></tr>
<tr><th>氏名</th><th>略歴</th></tr>
<tr><td rowspan="3">川越　浩司
（かわごえ　こうじ）
（昭和38年11月23日生）</td><td>山形県寒河江市出身
昭和62年３月　拓殖大学商学部卒業
昭和62年４月　山形相互銀行（しあわせ銀行）入行
平成19年５月　きらやか銀行営業本部法人営業部法人営業推進課長
平成20年４月　同行経営企画部東京事務所長
平成21年11月　同行経営企画部副部長兼東京事務所長
平成22年４月　同行経営企画部長
平成26年４月　同行執行役員寒河江支店長
平成28年６月　同行執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長
平成29年６月　同行常務執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長
平成30年４月　同行常務執行役員
株式会社じもとホールディングス経営戦略部長（現職）</td></tr>
<tr><td>指名理由</td></tr>
<tr><td>同氏は、子銀行であるきらやか銀行の東京事務所長をはじめ、経営企画部長、寒河江支店長の要職を歴任、平成28年６月から当社の経営戦略部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当社の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。</td></tr>
</table>

氏名	略歴
矢萩　保雄 (やはぎ　やすお) (昭和26年２月14日生)	山形県天童市出身 昭和46年３月　鶴岡工業高等専門学校電気工学科卒業 昭和46年４月　東北電力株式会社入社 平成13年３月　同社お客さま本部配電部副部長 平成19年６月　同社取締役お客さま本部副本部長お客さま本部配電部長 平成21年６月　同社上席執行役員新潟支店長 平成23年６月　同社常務取締役お客さま本部長代理 平成24年６月　同社取締役副社長お客さま本部長 平成25年６月　株式会社ユアテック監査役（非常勤） 平成27年６月　東北電力株式会社取締役副社長退任 平成27年６月　株式会社ユアテック取締役会長（現職）
	指名理由
	同氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、公正かつ中立な立場から取締役会の意思決定の妥当性、相当性を確保するための提言や意見表明をいただけることから社外取締役候補者としました。

イ．監査役

氏名	略歴
早坂　正代 (はやさか　まさしろ) (昭和31年10月５日生)	宮城県仙台市出身 昭和50年３月　仙台商業高校卒業 昭和50年４月　振興相互銀行（現仙台銀行）入行 平成15年８月　同行高砂支店長 平成17年８月　同行白石支店長 平成20年４月　同行融資部副部長兼審査課長 平成23年７月　同行多賀城支店長 平成26年２月　同行融資部長 平成27年６月　同行監査部長 平成28年６月　同行監査役（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の多賀城支店長をはじめ、融資部長、監査部長の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当社の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者としました。

② きらやか銀行

ア．取締役

氏名	略歴
川越　浩司 （かわごえ　こうじ） （昭和38年11月23日生）	山形県寒河江市出身 昭和62年３月　拓殖大学商学部卒業 昭和62年４月　山形相互銀行（しあわせ銀行）入行 平成19年５月　きらやか銀行営業本部法人営業部法人営業推進課長 平成20年４月　同行経営企画部東京事務所長 平成21年11月　同行経営企画部副部長兼東京事務所長 平成22年４月　同行経営企画部長 平成26年４月　同行執行役員寒河江支店長 平成28年６月　同行執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成29年６月　同行常務執行役員経理部長兼株式会社じもとホールディングス経営戦略部長 平成30年４月　同行常務執行役員 株式会社じもとホールディングス経営戦略部長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の東京事務所長をはじめ、経営企画部長、執行役員寒河江支店長の要職を歴任、平成29年６月から常務執行役員経理部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。
氏名	略歴
内田　巧一 （うちだ　こういち） （昭和41年９月27日生）	山形県鶴岡市出身 平成元年３月　茨城大学人文学部卒業 平成元年４月　山形しあわせ銀行入行 平成19年５月　きらやか銀行経営企画部経営企画課長 平成22年８月　同行内部管理態勢強化室長 平成24年10月　同行経営企画部副部長 平成26年４月　同行経営企画部長 平成27年６月　同行執行役員経営企画部長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の経営企画部門の経歴が長く、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、平成27年６月から執行役員経営企画部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。

氏名	略歴
相座　章弘 （あいざ　あきひろ） （昭和38年２月20日生）	山形県寒河江市出身 昭和60年３月　国士舘大学政経学部卒業 昭和60年４月　殖産相互銀行（殖産銀行）入行 平成20年４月　きらやか銀行営業企画部営業企画課長 平成20年10月　同行天童支店副支店長 平成22年４月　同行宮内支店長 平成25年４月　同行仙台卸町支店長 平成27年10月　同行営業本部営業統括部長 平成28年６月　同行執行役員営業本部営業統括部長 平成29年２月　同行執行役員人事部長 平成30年４月　同行執行役員人事部長兼総務部長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の支店長を歴任、平成28年６月から執行役員営業本部営業統括部長、平成29年２月から執行役員人事部長として経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。

イ．監査役

氏名	略歴
髙橋　直人 （たかはし　なおと） （昭和33年８月30日生）	山形県山形市出身 昭和56年３月　日本大学法学部卒業 昭和56年４月　山形相互銀行（山形しあわせ銀行）入行 平成15年４月　同行総務部人事課長 平成19年５月　きらやか銀行人事部人事課長 平成22年４月　同行人事部長 平成22年10月　同行米沢支店長 平成25年４月　同行鶴岡中央支店長 平成25年６月　同行執行役員鶴岡中央支店長 平成28年４月　同行執行役員天童支店長 平成29年１月　同行常務執行役員天童支店長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行であるきらやか銀行の人事部門や常務執行役員天童支店長など３ヵ店の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当行の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者としました。

③　仙台銀行

ア．取締役

氏名	略歴
尾形　衛 （おがた　まもる） （昭和34年７月26日生）	宮城県加美郡加美町出身 昭和53年３月　岩出山高校卒業 昭和53年４月　振興相互銀行（現仙台銀行）入行 平成17年４月　同行本店営業部得意先課長 平成17年10月　同行本店営業部お客さま相談課長 平成19年４月　同行長町南支店長 平成21年６月　同行岩沼支店長 平成24年４月　同行東部工場団地支店長 平成27年１月　同行佐沼支店長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の佐沼支店長など４ヵ店の要職を歴任、現場経験が豊かで、豊富な経験と幅広い見識を有し経営手腕を発揮、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できると判断したことから取締役候補者としました。
氏名	略歴
芳賀　隆之 （はが　たかゆき） （昭和36年１月12日生）	宮城県仙台市出身 昭和59年３月　明治大学法学部卒業 昭和59年４月　振興相互銀行（現仙台銀行）入行 平成16年４月　同行推進部法人営業課長 平成18年６月　同行東部工場団地支店長 平成20年６月　同行推進部長 平成21年６月　同行企画部長 平成23年４月　同行企画部長兼カード事業部長 平成23年６月　同行取締役企画部長兼カード事業部長 平成24年５月　同行取締役企画部長 平成24年10月　同行取締役 　　　　　　　株式会社じもとホールディングス取締役総合企画部長 平成26年６月　仙台銀行取締役退任 　　　　　　　株式会社じもとホールディングス取締役退任 平成26年９月　宝来産業株式会社顧問（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の営業推進部門、経営企画部門の要職を歴任、豊富な経験と幅広い見識を有し企業価値の向上に貢献、経営者としての資質を備え、当行の事業発展に十分貢献できる人材であると判断したことから取締役候補者としました。

イ．監査役

氏名	略歴
永坂　拓 （ながさか　たくみ） （昭和33年11月７日生）	宮城県仙台市出身 昭和56年３月　東北学院大学経済学部卒業 昭和56年４月　振興相互銀行（現仙台銀行）入行 平成16年４月　同行鶴が丘支店長 平成16年８月　同行松陵支店長兼鶴が丘支店長 平成17年10月　同行融資部主任調査役 平成18年８月　同行総務部副部長兼総務課長 平成22年８月　同行国分町支店長 平成25年９月　同行融資部副部長 平成27年６月　同行総務部長 平成28年６月　同行監査部長（現職）
	指名理由
	同氏は、子銀行である仙台銀行の国分町支店長をはじめ、総務部長、監査部長の要職を歴任、実務経験に基づく適確な提言や意見、並びに公正かつ中立な立場で当行の経営全般の監督を期待できることから監査役候補者としました。

（３）その他の異動

①　きらやか銀行

ア．執行役員の異動（平成30年６月26日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
常務執行役員営業本部本業支援部長	のもと　たかよ 野本　高誉	執行役員営業本部本業支援部長

イ．新任執行役員候補（平成30年６月26日付）

新役職名	氏名（ふりがな）	現役職
執行役員	あだち　とおる 安達　亨	事務部長
執行役員	えんどう　ゆうじ 遠藤　裕治	新発田支店長
執行役員	ふじしま　まさぶみ 藤島　正史	企業支援部長

ウ．【新任執行役員（候補）の略歴】

氏名	略歴
安達　亨 （あだち　とおる） （昭和38年２月20日生）	山形県西村山郡河北町出身 昭和61年３月　駒澤大学法学部卒業 昭和61年４月　山形相互銀行（山形しあわせ銀行）入行 平成20年４月　きらやか銀行事務部事務課長 平成23年４月　同行事務部副部長 平成28年４月　同行事務部長（現職）
遠藤　裕治 （えんどう　ゆうじ） （昭和40年６月28日生）	山形県山形市出身 昭和63年３月　札幌大学経営学部卒業 昭和63年４月　殖産相互銀行（殖産銀行）入行 平成20年４月　きらやか銀行鈴川支店長 平成20年10月　同行宮内支店長 平成23年４月　同行山形北支店長 平成26年４月　同行東京支店長 平成29年２月　同行新発田支店長（現職）
藤島　正史 （ふじしま　まさぶみ） （昭和43年３月12日生）	山形県東置賜郡川西町出身 平成２年３月　国士舘大学政経学部卒業 平成２年４月　山形しあわせ銀行入行 平成21年４月　きらやか銀行企業支援部主任調査役 平成23年５月　同行事業再生部主任調査役 平成27年３月　同行企業支援部副部長 平成28年４月　同行企業支援部長（現職）

（4）当社グループの新役員体制について
① じもとホールディングス

役職名	氏名	子銀行役職名
代表取締役会長	鈴木　隆	仙台銀行代表取締役頭取
代表取締役社長	粟野　学	きらやか銀行代表取締役頭取
取締役	斎藤　義明	仙台銀行代表取締役専務
取締役	田中　達彦	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	佐藤　彰	仙台銀行代表取締役常務
取締役	高橋　幹男	きらやか銀行代表取締役常務
取締役	香川　利則	仙台銀行常務取締役
取締役	紺野　富男	きらやか銀行常務取締役
取締役	尾形　毅	仙台銀行取締役
取締役	川越　浩司	きらやか銀行取締役
取締役（社外）	内藤　和暁	―
取締役（社外）	矢萩　保雄	―
監査役（常勤）	早坂　正代	仙台銀行監査役
監査役（社外）	伊藤　吉明	―
監査役（社外）	三浦　俊一	―
監査役（社外）	髙橋　節	―

②　きらやか銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	粟野　学	じもとホールディングス代表取締役社長
代表取締役常務	田中　達彦	じもとホールディングス取締役
代表取締役常務	高橋　幹男	じもとホールディングス取締役
常務取締役	紺野　富男	じもとホールディングス取締役
常務取締役	鈴木　誠	―
取締役	川村　淳	―
取締役	川越　浩司	じもとホールディングス取締役
取締役	内田　巧一	―
取締役	相座　章弘	―
取締役（社外）	佐藤　明夫	―
監査役（常勤）	髙橋　直人	―
監査役（社外）	結城　章夫	―
監査役（社外）	五十嵐　正明	―

③　仙台銀行

役職名	氏名	親会社役職名
代表取締役頭取	鈴木　隆	じもとホールディングス代表取締役会長
代表取締役専務	斎藤　義明	じもとホールディングス取締役
代表取締役常務	佐藤　彰	じもとホールディングス取締役
常務取締役	香川　利則	じもとホールディングス取締役
取締役	太田　順一	―
取締役	尾形　毅	じもとホールディングス取締役
取締役	尾形　衛	―
取締役	芳賀　隆之	―
取締役（社外）	堀内　政司	―
監査役（常勤）	永坂　拓	―
監査役	早坂　正代	じもとホールディングス監査役
監査役（社外）	笠原　周二	―
監査役（社外）	柴田　純一	―

以　上

【参考】個別業績の概要（株式会社きらやか銀行）

平成30年５月11日

会社名	株式会社きらやか銀行	URL	https://www.kirayaka.co.jp/
代表者	（役職名）取締役頭取	（氏名）粟野　学	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　経理部長	（氏名）染谷　亮太郎	(TEL) 023(631)0001

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	21,652	△4.2	2,469	14.3	1,952	△11.2
29年３月期	22,602	△8.9	2,159	△21.1	2,200	3.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	13.03	6.87
29年３月期	14.82	6.95

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	1,422,844	67,298	4.7	286.56
29年３月期	1,433,599	67,217	4.6	285.88

（参考）自己資本　30年３月期　67,298百万円　29年３月期　67,217百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2．個別財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
現金預け金	93,077	108,436
現金	23,279	19,286
預け金	69,798	89,150
商品有価証券	11	2
商品地方債	11	2
有価証券	284,950	262,100
国債	93,517	83,025
地方債	8,091	6,997
社債	53,292	53,429
株式	9,252	11,364
その他の証券	120,796	107,282
貸出金	1,027,192	1,020,961
割引手形	7,004	8,640
手形貸付	38,290	39,716
証書貸付	902,182	884,241
当座貸越	79,714	88,362
外国為替	245	275
外国他店預け	230	275
取立外国為替	15	－
リース投資資産	－	1,440
その他資産	2,712	3,406
未決済為替貸	123	150
前払費用	4	1
未収収益	951	935
その他の資産	1,632	2,319
有形固定資産	16,830	16,868
建物	4,695	5,725
土地	9,946	9,713
建設仮勘定	795	－
その他の有形固定資産	1,393	1,429
無形固定資産	2,046	1,666
ソフトウエア	1,880	1,500
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	2,888	3,302
繰延税金資産	3,881	3,952
支払承諾見返	5,321	5,522
貸倒引当金	△5,559	△5,092
資産の部合計	1,433,599	1,422,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
預金	1,277,786	1,252,910
当座預金	64,945	80,120
普通預金	473,378	508,202
貯蓄預金	1,842	1,828
通知預金	5,822	17,058
定期預金	708,861	629,935
定期積金	20,388	13,605
その他の預金	2,546	2,158
譲渡性預金	17,978	39,101
コールマネー	50,000	50,000
借用金	4,300	2,700
借入金	4,300	2,700
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	9,061	3,471
未決済為替借	252	415
未払法人税等	326	193
未払費用	1,784	1,511
前受収益	500	417
従業員預り金	278	290
給付補填備金	21	5
資産除去債務	99	116
その他の負債	5,798	522
睡眠預金払戻損失引当金	276	202
再評価に係る繰延税金負債	1,657	1,636
支払承諾	5,321	5,522
負債の部合計	1,366,382	1,355,545
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	12,236	13,246
利益準備金	1,413	1,609
その他利益剰余金	10,823	11,637
繰越利益剰余金	10,823	11,637
株主資本合計	64,035	65,045
その他有価証券評価差額金	△430	△1,320
土地再評価差額金	3,613	3,572
評価・換算差額等合計	3,182	2,252
純資産の部合計	67,217	67,298
負債及び純資産の部合計	1,433,599	1,422,844

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
経常収益	22,602	21,652
資金運用収益	17,859	17,355
貸出金利息	13,360	12,878
有価証券利息配当金	4,400	4,374
コールローン利息	―	0
預け金利息	52	60
その他の受入利息	46	42
役務取引等収益	2,898	2,863
受入為替手数料	939	946
その他の役務収益	1,959	1,917
その他業務収益	1,267	151
外国為替売買益	21	24
国債等債券売却益	1,145	3
その他の業務収益	100	124
その他経常収益	576	1,281
貸倒引当金戻入益	65	289
償却債権取立益	49	84
株式等売却益	249	643
その他の経常収益	212	263
経常費用	20,443	19,182
資金調達費用	1,024	536
預金利息	1,020	555
譲渡性預金利息	5	9
コールマネー利息	△11	△29
借用金利息	8	―
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,360	1,526
支払為替手数料	341	339
その他の役務費用	1,019	1,186
その他業務費用	1,512	737
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	676	―
国債等債券償還損	736	623
国債等債券償却	99	―
その他の業務費用	―	114
営業経費	15,864	15,817
その他経常費用	681	564
貸出金償却	253	120
株式等売却損	9	43
株式等償却	―	0
その他の経常費用	418	400
経常利益	2,159	2,469

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別利益	3	27
固定資産処分益	3	27
特別損失	65	202
固定資産処分損	27	32
減損損失	38	169
税引前当期純利益	2,096	2,295
法人税、住民税及び事業税	117	83
法人税等調整額	△221	258
法人税等合計	△104	342
当期純利益	2,200	1,952

【参考】個別業績の概要（株式会社仙台銀行）

平成30年５月11日

会社名 株式会社仙台銀行 URL https://www.sendaibank.co.jp/
代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）鈴木 隆
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画部長兼経理部長 （氏名）太田 順一 （TEL）022(225)8241

（百万円未満切捨て）

１．平成30年３月期の個別業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	15,766	0.3	1,845	△35.8	1,536	△41.6
29年３月期	15,709	△7.5	2,878	18.3	2,634	24.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年３月期	200.77	82.13
29年３月期	343.89	131.21

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	1,098,786	50,015	4.5	2,644.68
29年３月期	1,129,917	50,377	4.4	2,691.62

（参考）自己資本 30年３月期 50,015百万円 29年３月期 50,377百万円

（注） 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．個別財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
現金預け金	98,925	43,581
現金	14,531	13,704
預け金	84,394	29,876
買入金銭債権	913	952
有価証券	347,455	331,429
国債	68,264	64,170
地方債	71,335	73,561
社債	148,971	131,801
株式	8,520	7,244
その他の証券	50,364	54,652
貸出金	672,562	702,577
割引手形	3,207	3,182
手形貸付	18,452	19,323
証書貸付	585,051	611,638
当座貸越	65,849	68,433
外国為替	122	123
外国他店預け	122	123
その他資産	1,434	12,123
前払費用	42	27
未収収益	773	803
その他の資産	618	11,291
有形固定資産	12,310	12,155
建物	3,542	3,747
土地	8,102	7,897
建設仮勘定	187	-
その他の有形固定資産	478	510
無形固定資産	624	397
ソフトウエア	428	338
その他の無形固定資産	195	59
前払年金費用	126	147
支払承諾見返	1,289	618
貸倒引当金	△5,846	△5,321
資産の部合計	1,129,917	1,098,786

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
預金	947,181	908,503
当座預金	16,335	18,235
普通預金	567,891	540,746
貯蓄預金	7,628	7,244
通知預金	917	977
定期預金	345,515	333,355
定期積金	5,645	5,543
その他の預金	3,247	2,400
譲渡性預金	123,090	135,660
借用金	31	40
借入金	31	40
その他負債	5,512	2,067
未払法人税等	276	174
未払費用	433	473
前受収益	269	208
従業員預り金	157	156
給付補填備金	0	0
金融派生商品	－	54
資産除去債務	3	3
その他の負債	4,372	995
賞与引当金	307	329
退職給付引当金	8	3
利息返還損失引当金	2	－
睡眠預金払戻損失引当金	93	132
偶発損失引当金	64	52
繰延税金負債	1,025	432
再評価に係る繰延税金負債	933	930
支払承諾	1,289	618
負債の部合計	1,079,539	1,048,771
純資産の部		
資本金	22,485	22,485
資本剰余金	10,789	10,789
資本準備金	10,789	10,789
利益剰余金	11,125	12,371
利益準備金	303	362
その他利益剰余金	10,822	12,009
繰越利益剰余金	10,822	12,009
株主資本合計	44,400	45,645
その他有価証券評価差額金	4,194	2,591
土地再評価差額金	1,782	1,778
評価・換算差額等合計	5,977	4,369
純資産の部合計	50,377	50,015
負債及び純資産の部合計	1,129,917	1,098,786

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当事業年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
経常収益	15,709	15,766
資金運用収益	12,438	12,054
貸出金利息	9,031	9,018
有価証券利息配当金	3,313	2,938
コールローン利息	0	1
預け金利息	53	55
その他の受入利息	39	39
役務取引等収益	2,554	2,373
受入為替手数料	893	881
その他の役務収益	1,660	1,491
その他業務収益	65	85
外国為替売買益	1	3
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	63	82
その他経常収益	651	1,252
貸倒引当金戻入益	222	－
償却債権取立益	17	7
株式等売却益	215	914
その他の経常収益	194	330
経常費用	12,830	13,920
資金調達費用	304	254
預金利息	247	211
譲渡性預金利息	33	23
コールマネー利息	－	△4
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	19	20
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,617	1,836
支払為替手数料	211	197
その他の役務費用	1,405	1,638
その他業務費用	80	323
国債等債券償還損	80	269
金融派生商品費用	－	54
営業経費	10,586	10,765
その他経常費用	242	741
貸倒引当金繰入額	－	350
貸出金償却	11	32
株式等売却損	－	35
株式等償却	1	3
その他の経常費用	229	320
経常利益	2,878	1,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
特別利益	7	44
固定資産処分益	7	44
特別損失	17	168
固定資産処分損	3	3
減損損失	13	165
税引前当期純利益	2,869	1,720
法人税、住民税及び事業税	275	129
法人税等調整額	△40	54
法人税等合計	234	183
当期純利益	2,634	1,536

平成30年３月期
決　算　説　明　資　料

じもと
HOLDINGS

きらやか銀行　仙台銀行

【目　次】

Ⅰ　平成30年３月期　決算の概況

１．損益状況 ………… 1

２．業務純益 ………… 5

３．利鞘 ………… 6

４．有価証券関係損益 ………… 7

５．自己資本比率（国内基準） ………… 8

６．ＲＯＥ ………… 8

７．ＯＨＲ ………… 8

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況 ………… 9

２．貸倒引当金の状況 ………… 11

３．金融再生法に基づく開示債権 ………… 12

４．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係 ………… 14

５．業種別貸出金残高の状況 ………… 17

６．貸出金の残高 ………… 18

７．預金等残高 ………… 19

８．預かり資産の残高 ………… 20

Ⅲ　有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準 ………… 21

２．評価損益 ………… 21

Ⅰ　平成30年３月期　決算の概況

１．損益状況

（１）じもとホールディングス【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

		平成30年３月期	平成29年３月期比	平成29年３月期
連結経常収益	1	42,666	△ 1,465	44,132
連結業務粗利益	2	29,134	△ 1,874	31,008
資金利益	3	27,783	△ 743	28,527
役務取引等利益	4	2,152	△ 582	2,735
その他業務利益	5	△ 802	△ 547	△ 254
営業経費（△）	6	27,266	32	27,234
貸倒償却引当費用（△）	7	421	△ 71	493
貸出金償却（△）	8	182	△ 99	282
個別貸倒引当金繰入額（△）	9	△ 717	△ 717	−
一般貸倒引当金繰入額（△）	10	724	724	−
債権売却損（△）	11	39	△ 48	88
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	12	191	68	122
その他（△）	13	1	1	0
貸倒引当金戻入益	14	−	△ 429	429
株式等関係損益	15	1,611	1,116	495
持分法による投資損益	16	14	△ 0	14
その他損益	17	645	127	518
経常利益	18	3,717	△ 1,020	4,737
特別損益	19	△ 139	△ 131	△ 8
税金等調整前当期純利益	20	3,577	△ 1,152	4,729
法人税等合計（△）	21	550	458	91
法人税、住民税及び事業税（△）	22	272	△ 218	491
法人税等調整額（△）	23	277	676	△ 399
当期純利益	24	3,027	△ 1,610	4,637
非支配株主に帰属する当期純利益	25	8	△ 0	9
親会社株主に帰属する当期純利益	26	3,018	△ 1,610	4,628

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　　２．連結業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役益取引等収益－役務取引等費用)
　　　　　＋(その他業務収益－その他業務費用)

（２） ２行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成30年３月期	平成29年３月期比	平成29年３月期
業務粗利益	1	29,669	△ 1,515	31,184
（除く国債等債券損益）	2	(30,477)	(△ 1,091)	(31,569)
国内業務粗利益	3	29,316	△ 1,483	30,799
（除く国債等債券損益）	4	(30,123)	(△ 1,057)	(31,181)
資金利益	5	28,298	△ 310	28,609
役務取引等利益	6	1,869	△ 601	2,470
その他業務利益	7	△ 851	△ 571	△ 280
（うち国債等債券損益）	8	(△ 807)	(△ 426)	(△ 381)
国際業務粗利益	9	353	△ 32	385
（除く国債等債券損益）	10	(353)	(△ 34)	(387)
資金利益	11	320	△ 40	360
役務取引等利益	12	5	1	3
その他業務利益	13	27	6	20
（うち国債等債券損益）	14	(－)	(2)	(△ 2)
経費（除く臨時処理分）（△）	15	25,989	△ 8	25,997
人件費（△）	16	12,815	△ 7	12,823
物件費(△)	17	11,227	15	11,211
税金（△）	18	1,946	△ 15	1,962
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	3,679	△ 1,507	5,186
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	4,487	△ 1,083	5,571
①一般貸倒引当金繰入額(△)	21	△ 119	△ 119	-
業務純益	22	3,799	△ 1,387	5,186
うち国債等債券損益	23	△ 807	△ 423	△ 384
臨時損益	24	515	665	△ 149
②不良債権処理額（△）	25	826	409	416
貸出金償却（△）	26	152	△ 112	265
個別貸倒引当金繰入額（△）	27	470	470	-
債権売却損（△）	28	10	△ 17	28
信用保証協会責任共有制度負担金(△)	29	191	68	122
その他（△）	30	1	1	0
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	31	(706)	(290)	(416)
③貸倒引当金戻入益	32	289	0	288
償却債権取立益	33	92	25	66
株式等関係損益	34	1,474	1,020	454
株式等売却益	35	1,557	1,091	465
株式等売却損（△）	36	79	70	9
株式等償却(△)	37	3	1	1
その他臨時損益	38	△ 514	28	△ 543
経常利益	39	4,315	△ 722	5,037
特別損益	40	△ 299	△ 227	△ 71
うち固定資産処分損益	41	35	55	△ 19
うち減損損失（△）	42	334	283	51
税引前当期純利益	43	4,016	△ 949	4,965
法人税等合計（△）	44	526	395	130
法人税、住民税及び事業税(△)	45	212	△ 180	392
法人税等調整額（△）	46	313	575	△ 262
当期純利益	47	3,489	△ 1,345	4,835

与信関係費用①＋②－③	48	407	286	120

（３）きらやか銀行【単体】

（単位：百万円）

		平成30年３月期	平成29年３月期比	平成29年３月期
業務粗利益	1	17,570	△ 558	18,128
（除く国債等債券損益）	2	(18,190)	(△ 304)	(18,495)
国内業務粗利益	3	17,387	△ 529	17,917
（除く国債等債券損益）	4	(18,007)	(△ 273)	(18,281)
資金利益	5	16,664	18	16,645
役務取引等利益	6	1,333	△ 201	1,534
その他業務利益	7	△ 610	△ 346	△ 263
（うち国債等債券損益）	8	(△ 620)	(△ 256)	(△ 364)
国際業務粗利益	9	182	△ 28	211
（除く国債等債券損益）	10	(182)	(△ 31)	(214)
資金利益	11	154	△ 35	189
役務取引等利益	12	3	1	2
その他業務利益	13	24	5	18
（うち国債等債券損益）	14	(-)	(2)	(△ 2)
経費（除く臨時処理分）（△）	15	15,258	△ 176	15,435
人件費（△）	16	7,648	△ 184	7,833
物件費（△）	17	6,551	55	6,496
税金（△）	18	1,058	△ 47	1,105
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	2,311	△ 381	2,693
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	2,931	△ 128	3,059
①一般貸倒引当金繰入額（△）	21	-	-	-
業務純益	22	2,311	△ 381	2,693
うち国債等債券損益	23	△ 620	△ 253	△ 366
臨時損益	24	158	692	△ 534
②不良債権処理額（△）	25	206	△ 131	338
貸出金償却（△）	26	120	△ 133	253
個別貸倒引当金繰入額（△）	27	-	-	-
債権売却損（△）	28	-	△ 28	28
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	29	86	29	56
その他（△）	30	-	-	-
（貸倒償却引当費用①+②）（△）	31	(206)	(△ 131)	(338)
③貸倒引当金戻入益	32	289	223	65
償却債権取立益	33	84	35	49
株式等関係損益	34	599	358	240
株式等売却益	35	643	393	249
株式等売却損（△）	36	43	34	9
株式等償却（△）	37	0	0	-
その他臨時損益	38	△ 608	△ 57	△ 551
経常利益	39	2,469	310	2,159
特別損益	40	△ 174	△ 112	△ 62
うち固定資産処分損益	41	△ 4	19	△ 24
うち減損損失（△）	42	169	131	38
税引前当期純利益	43	2,295	198	2,096
法人税等合計（△）	44	342	446	△ 104
法人税、住民税及び事業税(△)	45	83	△ 33	117
法人税等調整額（△）	46	258	480	△ 221
当期純利益	47	1,952	△ 247	2,200

与信関係費用①＋②－③	48	△ 88	△ 361	272

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（４）仙台銀行【単体】

（単位：百万円）

		平成30年３月期	平成29年３月期比	平成29年３月期
業務粗利益	1	12,099	△ 956	13,056
（除く国債等債券損益）	2	(12,286)	(△ 786)	(13,073)
国内業務粗利益	3	11,928	△ 953	12,882
（除く国債等債券損益）	4	(12,116)	(△ 783)	(12,899)
資金利益	5	11,634	△ 329	11,963
役務取引等利益	6	535	△ 400	935
その他業務利益	7	△ 241	△ 224	△ 17
（うち国債等債券損益）	8	(△ 187)	(△ 169)	(△ 17)
国際業務粗利益	9	170	△ 3	173
（除く国債等債券損益）	10	(170)	(△ 3)	(173)
資金利益	11	166	△ 4	170
役務取引等利益	12	1	0	1
その他業務利益	13	3	1	1
（うち国債等債券損益）	14	(－)	(－)	(－)
経費（除く臨時処理分）（△）	15	10,731	168	10,562
人件費（△）	16	5,166	176	4,989
物件費（△）	17	4,675	△ 39	4,715
税金（△）	18	888	31	856
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19	1,368	△ 1,125	2,493
除く国債等債券損益(コア業務純益)	20	1,555	△ 955	2,511
①一般貸倒引当金繰入額（△）	21	△ 119	△ 119	－
業務純益	22	1,488	△ 1,005	2,493
うち国債等債券損益	23	△ 187	△ 169	△ 17
臨時損益	24	357	△ 27	384
②不良債権処理額（△）	25	619	541	78
貸出金償却（△）	26	32	21	11
個別貸倒引当金繰入額（△）	27	470	470	－
債権売却損（△）	28	10	10	0
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	29	105	38	66
その他（△）	30	1	1	0
(貸倒償却引当費用①+②)（△）	31	(500)	(421)	(78)
③貸倒引当金戻入益	32	－	△ 222	222
償却債権取立益	33	7	△ 9	17
株式等関係損益	34	875	661	214
株式等売却益	35	914	698	215
株式等売却損（△）	36	35	35	－
株式等償却（△）	37	3	1	1
その他臨時損益	38	93	85	8
経常利益	39	1,845	△ 1,032	2,878
特別損益	40	△ 124	△ 115	△ 9
うち固定資産処分損益	41	40	35	4
うち減損損失（△）	42	165	151	13
税引前当期純利益	43	1,720	△ 1,148	2,869
法人税等合計（△）	44	183	△ 50	234
法人税、住民税及び事業税(△)	45	129	△ 146	275
法人税等調整額（△）	46	54	95	△ 40
当期純利益	47	1,536	△ 1,097	2,634

与信関係費用①＋②－③	48	495	647	△ 151

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成30年３月期における与信関係費用には、債権売却益４百万円を含んでおります。
３．平成29年３月期における与信関係費用には、債権売却益７百万円を含んでおります。

２．業務純益【単体】

（単位：百万円）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	（１）コア業務純益	4,487	△ 1,083	5,571
	職員一人当たり（千円）	2,586	△ 673	3,259
	（２）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,679	△ 1,507	5,186
	職員一人当たり（千円）	2,120	△ 914	3,035
	（３）業務純益	3,799	△ 1,387	5,186
	職員一人当たり（千円）	2,189	△ 845	3,035
きらやか銀行	（１）コア業務純益	2,931	△ 128	3,059
	職員一人当たり（千円）	2,868	△ 178	3,047
	（２）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,311	△ 381	2,693
	職員一人当たり（千円）	2,261	△ 420	2,682
	（３）業務純益	2,311	△ 381	2,693
	職員一人当たり（千円）	2,261	△ 420	2,682
仙台銀行	（１）コア業務純益	1,555	△ 955	2,511
	職員一人当たり（千円）	2,181	△ 1,380	3,561
	（２）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,368	△ 1,125	2,493
	職員一人当たり（千円）	1,919	△ 1,617	3,537
	（３）業務純益	1,488	△ 1,005	2,493
	職員一人当たり（千円）	2,087	△ 1,450	3,537

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘 【単体】

（１）全体

（単位：%）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	(1) 資金運用利回 （A）	1.22	△ 0.02	1.24
	貸出金利回	1.32	△ 0.06	1.38
	有価証券利回	1.18	0.04	1.14
	(2) 資金調達原価 （B）	1.13	△ 0.01	1.14
	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.09	△ 0.01	0.10
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 （A）	1.28	△ 0.02	1.30
	貸出金利回	1.29	△ 0.07	1.36
	有価証券利回	1.57	0.20	1.37
	(2) 資金調達原価 （B）	1.18	△ 0.04	1.22
	預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.10	0.02	0.08
仙台銀行	(1) 資金運用利回 （A）	1.13	△ 0.03	1.16
	貸出金利回	1.36	△ 0.05	1.41
	有価証券利回	0.86	△ 0.07	0.93
	(2) 資金調達原価 （B）	1.05	0.01	1.04
	預金等利回	0.02	0.00	0.02
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.08	△ 0.04	0.12

（２）国内業務部門

（単位：%）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	(1) 資金運用利回 （A）	1.20	△ 0.02	1.22
	貸出金利回	1.32	△ 0.06	1.38
	有価証券利回	1.17	0.05	1.12
	(2) 資金調達原価 （B）	1.12	△ 0.02	1.14
	預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.08	△ 0.00	0.08
きらやか銀行	(1) 資金運用利回 （A）	1.27	△ 0.02	1.29
	貸出金利回	1.29	△ 0.07	1.36
	有価証券利回	1.61	0.21	1.40
	(2) 資金調達原価 （B）	1.18	△ 0.04	1.22
	預金等利回	0.04	△ 0.03	0.07
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.09	0.02	0.07
仙台銀行	(1) 資金運用利回 （A）	1.12	△ 0.02	1.14
	貸出金利回	1.36	△ 0.05	1.41
	有価証券利回	0.83	△ 0.06	0.89
	(2) 資金調達原価 （B）	1.05	0.02	1.03
	預金等利回	0.02	0.00	0.02
	(3) 総資金利鞘 （A)－（B）	0.07	△ 0.04	0.11

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

			30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	国債等債券損益（５勘定尻）		△ 807	△ 423	△ 384
		売却益	85	△ 1,123	1,208
		償還益	－	－	－
		売却損	－	△ 676	676
		償還損	893	76	817
		償　却	－	△ 99	99
	株式等損益（３勘定尻）		1,474	1,020	454
		売却益	1,557	1,091	465
		売却損	79	70	9
		償　却	3	1	1
きらやか銀行	国債等債券損益（５勘定尻）		△ 620	△ 253	△ 366
		売却益	3	△ 1,142	1,145
		償還益	－	－	－
		売却損	－	△ 676	676
		償還損	623	△ 112	736
		償　却	－	△ 99	99
	株式等損益（３勘定尻）		599	358	240
		売却益	643	393	249
		売却損	43	34	9
		償　却	0	0	－
仙台銀行	国債等債券損益（５勘定尻）		△ 187	△ 169	△ 17
		売却益	82	19	63
		償還益	－	－	－
		売却損	－	－	－
		償還損	269	189	80
		償　却	－	－	－
	株式等損益（３勘定尻）		875	661	214
		売却益	914	698	215
		売却損	35	35	－
		償　却	3	1	1

5．自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
じもとHD（連結）	① 自己資本比率	8.70 %	△ 0.29 ﾎﾟｲﾝﾄ	△ 0.42 ﾎﾟｲﾝﾄ	8.99 %	9.12 %
	② 自己資本の額	111,710	592	1,188	111,118	110,522
	③ リスク・アセット等	1,283,866	48,816	72,032	1,235,050	1,211,834
	④ 総所要自己資本額	51,354	1,952	2,881	49,402	48,473
きらやか銀行（単体）	① 自己資本比率	8.56 %	△ 0.24 ﾎﾟｲﾝﾄ	△ 0.36 ﾎﾟｲﾝﾄ	8.80 %	8.92 %
	② 自己資本の額	64,730	26	497	64,703	64,232
	③ リスク・アセット等	756,142	21,105	36,422	735,037	719,720
	④ 総所要自己資本額	30,245	844	1,456	29,401	28,788
きらやか銀行（連結）	① 自己資本比率	8.46 %	△ 0.24 ﾎﾟｲﾝﾄ	△ 0.40 ﾎﾟｲﾝﾄ	8.70 %	8.86 %
	② 自己資本の額	64,927	26	61	64,901	64,866
	③ リスク・アセット等	766,949	21,683	35,142	745,266	731,807
	④ 総所要自己資本額	30,677	867	1,405	29,810	29,272
仙台銀行（単体）	① 自己資本比率	9.05 %	△ 0.41 ﾎﾟｲﾝﾄ	△ 0.46 ﾎﾟｲﾝﾄ	9.46 %	9.51 %
	② 自己資本の額	47,050	351	1,018	46,699	46,032
	③ リスク・アセット等	519,589	25,955	36,001	493,633	483,588
	④ 総所要自己資本額	20,783	1,038	1,440	19,745	19,343

（注）１．① 自己資本比率 ＝ ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等

２．④ 総所要自己資本額 ＝ ③ リスク・アセット等 × ４％

6．ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.21	△ 1.35	4.56
	業務純益ベース	3.31	△ 1.25	4.56
	当期純利益ベース	3.04	△ 1.21	4.25
きらやか銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.43	△ 0.53	3.96
	業務純益ベース	3.43	△ 0.53	3.96
	当期純利益ベース	2.90	△ 0.33	3.23
仙台銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.89	△ 2.57	5.46
	業務純益ベース	3.14	△ 2.32	5.46
	当期純利益ベース	3.25	△ 2.51	5.76

7．ＯＨＲ【単体】

（単位：％）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	コア業務粗利益ベース	85.27	2.92	82.35
	業務粗利益ベース	87.59	4.23	83.36
きらやか銀行	コア業務粗利益ベース	83.88	0.43	83.45
	業務粗利益ベース	86.84	1.70	85.14
仙台銀行	コア業務粗利益ベース	87.33	6.54	80.79
	業務粗利益ベース	88.69	7.79	80.90

Ⅱ 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却 ……………… 実施しております。
※ 未収利息不計上基準 ……… 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

(注)「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

（1）じもとホールディングス【連結】

①リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	615	△ 136	△ 237	751	853
延滞債権額	32,661	△ 1,936	△ 6,335	34,598	38,997
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	4,415	1,057	256	3,357	4,158
（合計）	37,692	△ 1,015	△ 6,316	38,707	44,009
貸出金残高（末残）	1,722,003	24,089	23,950	1,697,914	1,698,053

②貸出金残高比

（単位：％）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04	0.05
延滞債権額	1.89	△ 0.14	△ 0.40	2.03	2.29
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.01	0.19	0.24
（合計）	2.18	△ 0.09	△ 0.41	2.27	2.59

（2）２行合算【単体】

①リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	583	△ 131	△ 232	715	816
延滞債権額	32,647	△ 1,934	△ 6,328	34,581	38,975
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	4,415	1,057	256	3,357	4,158
（合計）	37,646	△ 1,008	△ 6,304	38,654	43,951
貸出金残高（末残）	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754

②貸出金残高比

（単位：％）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
延滞債権額	1.89	△ 0.14	△ 0.40	2.03	2.29
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.01	0.19	0.24
（合計）	2.18	△ 0.09	△ 0.40	2.27	2.58

（３）きらやか銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	507	20	△ 188	486	695
延滞債権額	13,154	△ 1,026	△ 2,567	14,181	15,721
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	2,794	△ 6	△ 12	2,801	2,806
（合計）	16,456	△ 1,013	△ 2,768	17,469	19,224
貸出金残高（末残）	1,020,961	△ 2,409	△ 6,230	1,023,370	1,027,192

②貸出金残高比

（単位：％）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	0.04	0.00	△ 0.02	0.04	0.06
延滞債権額	1.28	△ 0.10	△ 0.25	1.38	1.53
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	0.27	0.00	0.00	0.27	0.27
（合計）	1.61	△ 0.09	△ 0.26	1.70	1.87

（４）仙台銀行【単体】

①リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	76	△ 151	△ 44	228	120
延滞債権額	19,492	△ 908	△ 3,761	20,400	23,253
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	1,620	1,064	269	556	1,351
（合計）	21,190	4	△ 3,536	21,185	24,726
貸出金残高（末残）	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562

②貸出金残高比

（単位：％）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破綻先債権額	0.01	△ 0.02	0.00	0.03	0.01
延滞債権額	2.77	△ 0.24	△ 0.68	3.01	3.45
３ヵ月以上延滞債権額	−	−	−	−	−
貸出条件緩和債権額	0.23	0.15	0.03	0.08	0.20
（合計）	3.01	△ 0.11	△ 0.66	3.12	3.67

２．貸倒引当金の状況

（1）じもとホールディングス【連結】

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
貸倒引当金		11,594	297	△ 1,045	11,297	12,640
	一般貸倒引当金	3,660	729	724	2,930	2,935
	個別貸倒引当金	7,934	△ 432	△ 1,769	8,366	9,704

（2）【単体】

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	貸倒引当金	10,413	274	△ 992	10,139	11,405
	一般貸倒引当金	3,497	648	643	2,848	2,854
	個別貸倒引当金	6,915	△ 374	△ 1,635	7,290	8,551
きらやか銀行	貸倒引当金	5,092	73	△ 466	5,018	5,559
	一般貸倒引当金	2,376	719	763	1,656	1,613
	個別貸倒引当金	2,715	△ 645	△ 1,229	3,361	3,945
仙台銀行	貸倒引当金	5,321	200	△ 525	5,120	5,846
	一般貸倒引当金	1,120	△ 70	△ 119	1,191	1,240
	個別貸倒引当金	4,200	271	△ 405	3,929	4,605

（3）【連結】

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	貸倒引当金	11,594	296	△ 1,045	11,297	12,640
	一般貸倒引当金	3,660	729	723	2,931	2,936
	個別貸倒引当金	7,934	△ 432	△ 1,769	8,366	9,704
きらやか銀行	貸倒引当金	6,273	96	△ 520	6,177	6,794
	一般貸倒引当金	2,539	800	843	1,739	1,695
	個別貸倒引当金	3,734	△ 703	△ 1,364	4,437	5,098
仙台銀行	貸倒引当金	5,321	200	△ 525	5,120	5,846
	一般貸倒引当金	1,120	△ 70	△ 119	1,191	1,240
	個別貸倒引当金	4,200	271	△ 405	3,929	4,605

（注）仙台銀行は子会社がありませんので、単体と同額を記載しております。

3．金融再生法に基づく開示債権

（1）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	88	13	4,655	4,730
危険債権	28,639	△ 2,190	△ 6,630	30,830	35,270
要管理債権	4,415	1,057	256	3,357	4,158
（合計）（Ａ）	37,799	△ 1,044	△ 6,360	38,843	44,159
正常債権	1,704,365	22,474	29,143	1,681,891	1,675,222
（総与信額）（Ｂ）	1,742,165	21,430	22,783	1,720,735	1,719,382
総与信額に占める割合（Ａ／Ｂ）	2.16 %	△ 0.09 ポイント	△ 0.40 ポイント	2.25 %	2.56 %

（2）きらやか銀行【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	361	156	2,981	3,186
危険債権	10,383	△ 1,407	△ 2,970	11,791	13,353
要管理債権	2,794	△ 6	△ 12	2,801	2,806
（合計）（Ａ）	16,520	△ 1,053	△ 2,826	17,573	19,347
正常債権	1,020,375	△ 2,237	△ 3,593	1,022,613	1,023,969
（総与信額）（Ｂ）	1,036,896	△ 3,290	△ 6,420	1,040,186	1,043,316
総与信額に占める割合（Ａ／Ｂ）	1.59 %	△ 0.09 ポイント	△ 0.26 ポイント	1.68 %	1.85 %

（3）仙台銀行【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	△ 272	△ 142	1,674	1,544
危険債権	18,256	△ 782	△ 3,660	19,039	21,916
要管理債権	1,620	1,064	269	556	1,351
（合計）（Ａ）	21,278	8	△ 3,533	21,269	24,812
正常債権	683,990	24,711	32,736	659,278	651,253
（総与信額）（Ｂ）	705,268	24,720	29,203	680,548	676,065
総与信額に占める割合（Ａ／Ｂ）	3.01 %	△ 0.11 ポイント	△ 0.66 ポイント	3.12 %	3.67 %

＜参考＞ 金融再生法開示債権の保全内訳（30年３月末）

（単位：百万円）

		債権額（A）	保全額（B）	担保保証等	貸倒引当金	保全率（B/A）
２行合算【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	4,744	2,454	2,290	100.00 %
	危険債権	28,639	25,932	21,360	4,571	90.54 %
	要管理債権	4,415	918	513	404	20.80 %
	合計	37,799	31,595	24,328	7,266	83.58 %
きらやか銀行【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	3,342	1,569	1,772	100.00 %
	危険債権	10,383	8,289	7,347	942	79.83 %
	要管理債権	2,794	557	185	371	19.93 %
	合計	16,520	12,189	9,102	3,086	73.78 %
仙台銀行【単体】	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	1,401	884	517	100.00 %
	危険債権	18,256	17,642	14,013	3,629	96.64 %
	要管理債権	1,620	361	328	33	22.31 %
	合計	21,278	19,406	15,226	4,180	91.19 %

４．自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係（30年３月末）

（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果

区分		与信残高
破綻先		586
実質破綻先		4,158
破綻懸念先		28,639
要注意先	要管理先	7,417
要注意先	要管理先以外の要注意先	170,108
正常先		1,531,255
総与信額		1,742,165

金融再生法開示債権

区分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,744	2,454	2,290	100.00%
危険債権	28,639	21,360	4,571	90.54%
要管理債権	4,415	513	404	20.80%
				83.58%
正常債権	1,704,365			
総与信額	1,742,165			
開示債権額	37,799			
総与信額に占める割合	2.16%			

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	583
貸出金以外の債権	
延滞債権	32,647
貸出金以外の債権	
３ヵ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	4,415
貸出金残高	1,723,539
開示債権額	37,646
貸出金残高に占める割合	2.18%

(２) きらやか銀行【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果

区分		与信残高
破 綻 先		509
実質破綻先		2,833
破綻懸念先		10,383
要注意先	要管理先	5,106
要注意先	要管理先以外の要注意先	117,559
正 常 先		900,503
総与信額		1,036,896

金融再生法開示債権

区分	与信残高	保全額 担保保証等	保全額 貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,342	1,569	1,772	100.00%
危険債権	10,383	7,347	942	79.83%
要管理債権	2,794	185	371	19.93%
				73.78%
正常債権	1,020,375			
総与信額	1,036,896			
開示債権額	16,520			
総与信額に占める割合	1.59%			

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	507
貸出金以外の債権	
延滞債権	13,154
貸出金以外の債権	
３ヵ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	2,794
貸出金残高	1,020,961
開示債権額	16,456
貸出金残高に占める割合	1.61%

（３）仙台銀行【単体】

（単位：百万円）

自己査定結果

区分		与信残高
破綻先		76
実質破綻先		1,324
破綻懸念先		18,256
要注意先	要管理先	2,310
要注意先	要管理先以外の要注意先	52,548
正常先		630,751
総与信額		705,268

金融再生法開示債権

区分	与信残高	保全額		保全率
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,401	884	517	100.00%
危険債権	18,256	14,013	3,629	96.64%
要管理債権	1,620	328	33	22.31%
				91.19%
正常債権	683,990			
総与信額	705,268			
開示債権額	21,278			
総与信額に占める割合	3.01%			

リスク管理債権

区分	残高
破綻先債権	76
貸出金以外の債権	
延滞債権	19,492
貸出金以外の債権	
3ヵ月以上延滞債権	－
貸出条件緩和債権	1,620
貸出金残高	702,577
開示債権額	21,190
貸出金残高に占める割合	3.01%

５．業種別貸出金残高の状況
（１）２行合算【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
国内店分	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754
製造業	142,833	1,017	4,263	141,815	138,569
農業、林業	7,098	△ 450	△ 442	7,549	7,541
漁業	1,501	14	598	1,487	902
鉱業、採石業、砂利採取業	1,265	106	287	1,158	977
建設業	135,882	11,681	12,163	124,201	123,718
電気・ガス・熱供給・水道業	7,547	241	2,098	7,306	5,449
情報通信業	12,385	1,072	232	11,313	12,152
運輸業、郵便業	49,348	80	1,110	49,267	48,238
卸売業、小売業	125,190	△ 428	5,842	125,619	119,348
金融業、保険業	101,956	△ 7,591	△ 20,031	109,548	121,988
不動産業、物品賃貸業	322,110	7,339	15,036	314,770	307,073
各種サービス業	169,910	6,310	4,075	163,600	165,835
地方公共団体	196,927	△ 5,586	△ 13,897	202,513	210,824
その他	449,569	9,168	12,447	440,401	437,122

（２）きらやか銀行【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
国内店分	1,020,961	△ 2,409	△ 6,230	1,023,370	1,027,192
製造業	101,828	3,357	4,111	98,471	97,717
農業、林業	2,249	△ 121	213	2,370	2,036
漁業	775	△ 15	438	790	337
鉱業、採石業、砂利採取業	387	140	107	247	280
建設業	68,035	2,587	5,987	65,448	62,048
電気・ガス・熱供給・水道業	4,833	229	2,035	4,604	2,798
情報通信業	7,972	1,284	1,196	6,688	6,776
運輸業、郵便業	25,560	100	778	25,460	24,782
卸売業、小売業	72,736	△ 2,759	2,114	75,495	70,622
金融業、保険業	77,856	△ 6,346	△ 19,220	84,202	97,076
不動産業、物品賃貸業	193,806	3,700	4,885	190,106	188,921
各種サービス業	102,261	1,039	△ 3,092	101,222	105,353
地方公共団体	113,477	△ 9,575	△ 12,644	123,052	126,121
その他	249,177	3,972	6,862	245,205	242,315

（３）仙台銀行【単体】

（単位：百万円）

	30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
国内店分	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562
製造業	41,005	△ 2,339	152	43,344	40,852
農業、林業	4,849	△ 329	△ 655	5,179	5,505
漁業	726	29	160	697	565
鉱業、採石業、砂利採取業	878	△ 33	180	911	697
建設業	67,847	9,094	6,176	58,753	61,670
電気・ガス・熱供給・水道業	2,714	12	63	2,702	2,651
情報通信業	4,413	△ 211	△ 963	4,625	5,376
運輸業、郵便業	23,788	△ 19	332	23,807	23,456
卸売業、小売業	52,454	2,330	3,728	50,124	48,726
金融業、保険業	24,100	△ 1,245	△ 811	25,346	24,912
不動産業、物品賃貸業	128,304	3,639	10,151	124,664	118,152
各種サービス業	67,649	5,271	7,167	62,378	60,482
地方公共団体	83,450	3,988	△ 1,253	79,461	84,703
その他	200,392	5,196	5,585	195,196	194,807

６．貸出金の残高 【単体】

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	貸出金（平残）	1,668,960	9,531	40,166	1,659,429	1,628,793
	貸出金（末残）	1,723,539	22,973	23,784	1,700,565	1,699,754
	中小企業等貸出金残高	1,316,285	45,506	62,636	1,270,779	1,253,649
	うち中小企業向け貸出金	866,715	36,338	50,188	830,377	816,526
	うち消費者ローン	446,933	10,107	16,131	436,826	430,801
	うち住宅ローン	403,160	10,852	16,827	392,307	386,333
	うちその他ローン	43,772	△ 745	△ 695	44,518	44,468
	中小企業等貸出金比率	76.37 %	1.65 ポイント	2.62 ポイント	74.72 %	73.75 %
きらやか銀行	貸出金（平残）	1,009,248	1,139	16,916	1,008,109	992,332
	貸出金（末残）	1,020,961	△ 2,409	△ 6,230	1,023,370	1,027,192
	中小企業等貸出金残高	769,862	21,126	28,565	748,736	741,297
	うち中小企業向け貸出金	520,685	17,154	21,703	503,531	498,982
	うち消費者ローン	249,177	3,972	6,862	245,205	242,315
	うち住宅ローン	231,180	4,754	8,278	226,426	222,902
	うちその他ローン	17,996	△ 782	△ 1,416	18,778	19,412
	中小企業等貸出金比率	75.40 %	2.24 ポイント	3.24 ポイント	73.16 %	72.16 %
仙台銀行	貸出金（平残）	659,711	8,391	23,249	651,320	636,461
	貸出金（末残）	702,577	25,382	30,015	677,194	672,562
	中小企業等貸出金残高	546,423	24,380	34,071	522,043	512,352
	うち中小企業向け貸出金	346,030	19,184	28,485	326,846	317,544
	うち消費者ローン	197,756	6,135	9,269	191,621	188,486
	うち住宅ローン	171,980	6,098	8,548	165,881	163,431
	うちその他ローン	25,775	36	720	25,739	25,055
	中小企業等貸出金比率	77.77 %	0.69 ポイント	1.60 ポイント	77.08 %	76.17 %

7．預金等残高 【単体】

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	預金等（平残）	2,313,151	△ 8,360	△ 37,779	2,321,512	2,350,930
	預金等（末残）	2,336,175	△ 39,409	△ 29,860	2,375,585	2,366,036
	うち個人預金	1,522,406	△ 1,886	△ 17,738	1,524,292	1,540,145
	うち法人預金	592,327	10,712	41,272	581,614	551,054
	うち公金預金	206,645	△ 57,235	△ 62,026	263,880	268,671
きらやか銀行	預金等（平残）	1,282,400	△ 12,529	△ 25,603	1,294,929	1,308,003
	預金等（末残）	1,292,011	△ 26,466	△ 3,753	1,318,478	1,295,765
	うち個人預金	876,923	△ 6,199	△ 23,677	883,122	900,600
	うち法人預金	362,096	9,047	29,096	353,049	333,000
	うち公金預金	40,796	△ 38,473	△ 18,432	79,270	59,228
仙台銀行	預金等（平残）	1,030,751	4,168	△ 12,175	1,026,582	1,042,926
	預金等（末残）	1,044,163	△ 12,942	△ 26,107	1,057,106	1,070,271
	うち個人預金	645,483	4,313	5,938	641,170	639,544
	うち法人預金	230,230	1,665	12,176	228,564	218,053
	うち公金預金	165,848	△ 18,761	△ 43,594	184,610	209,442

（注）預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

８．預かり資産の残高　【単体】

（注）きらやか銀行及び仙台銀行の「預かり資産残高」のうち、生命保険については、従来販売累計額（解約分を含む）を記載しておりましたが、平成30年３月期より有効契約残高を記載しております。
なお、従来の販売累計額（解約分を含む）を参考情報として記載しております。

生命保険について有効契約残高に基づき計上

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	預かり資産残高	206,060	3,256	10,650	202,803	195,409
	投資信託	35,545	△ 736	△ 256	36,282	35,802
	公共債（国債等）	9,550	△ 1,053	△ 1,435	10,603	10,986
	生命保険	**160,963**	**5,045**	**12,343**	**155,917**	**148,620**
きらやか銀行	預かり資産残高	115,320	△ 1,045	3,382	116,365	111,938
	投資信託	25,186	△ 911	△ 751	26,098	25,938
	公共債（国債等）	2,462	△ 349	△ 466	2,812	2,929
	生命保険	**87,670**	**216**	**4,600**	**87,454**	**83,069**
仙台銀行	預かり資産残高	90,739	4,302	7,268	86,437	83,470
	投資信託	10,359	175	495	10,183	9,863
	公共債（国債等）	7,087	△ 703	△ 968	7,791	8,056
	生命保険	**73,292**	**4,829**	**7,742**	**68,463**	**65,550**

（参考）生命保険について販売累計額に基づき計上

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
２行合算	預かり資産残高	331,907	12,032	27,382	319,875	304,524
	投資信託	35,545	△ 736	△ 256	36,282	35,802
	公共債（国債等）	9,550	△ 1,053	△ 1,435	10,603	10,986
	生命保険	**286,810**	**13,821**	**29,074**	**272,989**	**257,735**
きらやか銀行	預かり資産残高	217,645	5,598	14,453	212,047	203,191
	投資信託	25,186	△ 911	△ 751	26,098	25,938
	公共債（国債等）	2,462	△ 349	△ 466	2,812	2,929
	生命保険	**189,996**	**6,860**	**15,672**	**183,136**	**174,323**
仙台銀行	預かり資産残高	114,261	6,433	12,928	107,827	101,332
	投資信託	10,359	175	495	10,183	9,863
	公共債（国債等）	7,087	△ 703	△ 968	7,791	8,056
	生命保険	**96,814**	**6,961**	**13,402**	**89,853**	**83,412**

Ⅲ　有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

２．評価損益

（注）仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

（単位：百万円）

		30年３月末				29年３月末		
		評価損益	評価益	評価損	29年３月末比	評価損益	評価益	評価損
じもとHD【連結】	満期保有目的	439	460	20	68	371	383	12
	その他有価証券	1,466	9,070	7,604	△ 3,386	4,852	10,920	6,067
	株　式	3,298	3,911	612	△ 766	4,064	4,369	305
	債　券	3,080	3,698	618	△ 1,161	4,241	5,407	1,166
	その他	△ 4,913	1,460	6,373	△ 1,459	△ 3,453	1,142	4,596
	合　計	1,905	9,531	7,625	△ 3,317	5,223	11,303	6,080
	株　式	3,298	3,911	612	△ 766	4,064	4,369	305
	債　券	3,060	3,698	638	△ 1,169	4,229	5,408	1,178
	その他	△ 4,452	1,920	6,373	△ 1,382	△ 3,070	1,525	4,596
２行合算【単体】	満期保有目的	641	661	20	△ 24	665	677	12
	その他有価証券	1,521	9,124	7,602	△ 3,492	5,014	11,080	6,066
	株　式	2,854	3,467	613	△ 664	3,519	3,824	304
	債　券	3,580	4,198	618	△ 1,392	4,972	6,138	1,166
	その他	△ 4,913	1,457	6,371	△ 1,435	△ 3,477	1,117	4,594
	合　計	2,162	9,785	7,623	△ 3,516	5,679	11,758	6,078
	株　式	2,854	3,467	613	△ 664	3,519	3,824	304
	債　券	3,559	4,198	638	△ 1,400	4,960	6,139	1,178
	その他	△ 4,251	2,119	6,371	△ 1,451	△ 2,799	1,794	4,594
きらやか銀行【単体】	満期保有目的	340	340	－	149	191	191	－
	その他有価証券	△ 1,932	3,008	4,940	△ 1,239	△ 692	3,815	4,508
	株　式	610	1,107	497	△ 429	1,040	1,293	253
	債　券	846	1,413	567	△ 121	967	2,082	1,114
	その他	△ 3,388	487	3,876	△ 687	△ 2,700	439	3,140
	合　計	△ 1,591	3,349	4,940	△ 1,089	△ 501	4,006	4,508
	株　式	610	1,107	497	△ 429	1,040	1,293	253
	債　券	846	1,413	567	△ 121	967	2,082	1,114
	その他	△ 3,047	828	3,876	△ 537	△ 2,509	630	3,140
仙台銀行【単体】	満期保有目的	300	320	20	△ 174	474	486	12
	その他有価証券	3,453	6,115	2,662	△ 2,253	5,706	7,264	1,557
	株　式	2,244	2,360	115	△ 234	2,479	2,530	51
	債　券	2,734	2,785	51	△ 1,270	4,004	4,056	51
	その他	△ 1,525	969	2,495	△ 748	△ 777	677	1,454
	合　計	3,753	6,436	2,682	△ 2,427	6,181	7,751	1,570
	株　式	2,244	2,360	115	△ 234	2,479	2,530	51
	債　券	2,713	2,785	71	△ 1,278	3,992	4,056	64
	その他	△ 1,204	1,290	2,495	△ 914	△ 290	1,164	1,454

第170期末（平成30年3月31日現在）　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	108,436	預金	1,252,910
現金	19,286	当座預金	80,120
預け金	89,150	普通預金	508,202
商品有価証券	2	貯蓄預金	1,828
商品地方債	2	通知預金	17,058
有価証券	262,100	定期預金	629,935
国債	83,025	定期積金	13,605
地方債	6,997	その他の預金	2,158
社債	53,429	譲渡性預金	39,101
株式	11,364	コールマネー	50,000
その他の証券	107,282	借用金	2,700
貸出金	1,020,961	借入金	2,700
割引手形	8,640	外国為替	0
手形貸付	39,716	未払外国為替	0
証書貸付	884,241	その他負債	3,471
当座貸越	88,362	未決済為替借	415
外国為替	275	未払法人税等	193
外国他店預け	275	未払費用	1,511
その他資産	4,846	前受収益	417
未決済為替貸	150	従業員預り金	290
前払費用	1	給付補填備金	5
未収収益	935	資産除去債務	116
リース投資資産	1,440	その他の負債	522
その他の資産	2,319	睡眠預金払戻損失引当金	202
有形固定資産	16,868	再評価に係る繰延税金負債	1,636
建物	5,725	支払承諾	5,522
土地	9,713	負債の部合計	1,355,545
その他の有形固定資産	1,429	（純資産の部）	
無形固定資産	1,666	資本金	22,700
ソフトウェア	1,500	資本剰余金	29,099
その他の無形固定資産	165	資本準備金	20,641
前払年金費用	3,302	その他資本剰余金	8,457
繰延税金資産	3,952	利益剰余金	13,246
支払承諾見返	5,522	利益準備金	1,609
貸倒引当金	△5,092	その他利益剰余金	11,637
		繰越利益剰余金	11,637
		株主資本合計	65,045
		その他有価証券評価差額金	△1,320
		土地再評価差額金	3,572
		評価・換算差額等合計	2,252
		純資産の部合計	67,298
資産の部合計	1,422,844	負債及び純資産の部合計	1,422,844

第170期 （平成29年 4月 1日から 平成30年 3月 31日まで） 損益計算書

（単位：百万円）

科目	金	額
経常収益		21,652
資金運用収益	17,355	
貸出金利息	12,878	
有価証券利息配当金	4,374	
コールローン利息	0	
預け金利息	60	
その他の受入利息	42	
役務取引等収益	2,863	
受入為替手数料	946	
その他の役務収益	1,917	
その他業務収益	151	
外国為替売買益	24	
国債等債券売却益	3	
その他の業務収益	124	
その他経常収益	1,281	
貸倒引当金戻入益	289	
償却債権取立益	84	
株式等売却益	643	
その他の経常収益	263	
経常費用		19,182
資金調達費用	536	
預金利息	555	
譲渡性預金利息	9	
コールマネー利息	△ 29	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	1,526	
支払為替手数料	339	
その他の役務費用	1,186	
その他業務費用	737	
商品有価証券売買損	0	
国債等債券償還損	623	
その他の業務費用	114	
営業経費	15,817	
その他経常費用	564	
貸出金償却	120	
株式等売却損	43	
株式等償却	0	
その他の経常費用	400	
経常利益		2,469

（単位：百万円）

科目	金	額
特別利益		27
固定資産処分益	27	
特別損失		202
固定資産処分損	32	
減損損失	169	
税引前当期純利益		2,295
法人税、住民税及び事業税	83	
法人税等調整額	258	
法人税等合計		342
当期純利益		1,952

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15年～50年

その他　　３年 ～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上し

ております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,298百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は､税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額　4,015百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は507百万円、延滞債権額は13,154百万円であります。

　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,794百万円であります。

　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,456百万円であります。

　なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,640百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
現金預け金	7	百万円
有価証券	76,256	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	216	百万円
コールマネー	50,000	百万円
借用金	2,700	百万円

　上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,210百万円を差し入れております。

　また、その他の資産には、保証金514百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、131,181百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が131,181百万円あります。

　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これら

の契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成11年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第２条第３号に定める土地課税台帳及び第４号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　4,957百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額　18,693百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額　1,463百万円

12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は 8,578百万円であります。

13．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　39百万円

14．関係会社に対する金銭債権総額　2,108百万円

15．関係会社に対する金銭債務総額　1,737百万円

16．銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、196 百万円であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	569	百万円
役務取引等に係る収益総額	35	百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	95	百万円
その他の取引に係る収益総額	－	百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0	百万円
役務取引等に係る費用総額	134	百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,253	百万円
その他の取引に係る費用総額	－	百万円

2.減損損失

当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失　（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土　地	新潟県	65
営業用店舗	土　地	秋田県	47
営業用店舗	土　地	山形県	45
遊　休	土　地	山形県	8
遊　休	建　物	山形県	2
遊　休	その他	山形県	0
合計			169

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.55％で割り引いて、それぞれ算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

有価証券に関する注記

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 30 年３月 31 日現在）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成30年３月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	7,000	7,340	340
	小計	7,000	7,340	340
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		7,000	7,340	340

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成30年３月31日現在）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	―	―	―
関連法人等株式	―	―	―
合計	―	―	―

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	4,015
関連法人等株式	0
合計	4,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成30年３月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,727	1,620	1,107
	債券	119,472	118,059	1,413
	国債	66,030	65,366	664
	地方債	6,997	6,932	65
	社債	46,443	45,759	683
	その他	25,266	24,778	487
	小計	147,466	144,457	3,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,195	3,692	△497
	債券	23,980	24,547	△567
	国債	16,994	17,533	△539
	地方債	－	－	－
	社債	6,986	7,014	△27
	その他	75,016	78,892	△3,876
	小計	102,192	107,133	△4,940
合計		249,658	251,590	△1,932

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額（百万円）
株式	1,426
その他	－
合計	1,426

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,616	643	43
債券	233	3	－
国債	－	－	－
地方債	－	－	－
社債	233	3	－
その他	－	－	－
合計	4,849	646	43

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見

込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券－百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社
破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社
要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社
正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金	1,695	百万円
その他有価証券評価差額金	612	
税務上の繰越欠損金	2,590	
退職給付引当金	497	
減価償却	158	
その他	877	
繰延税金資産小計	6,431	
評価性引当額	△ 1,578	
繰延税金資産合計	4,853	
繰延税金負債		
資産除去費用の資産計上額	13	
前払年金費用	887	
繰延税金負債合計	900	
繰延税金資産の純額	3,952	百万円

１株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額	286円56銭
１株当たりの当期純利益金額	13円03銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	6円87銭

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	きらやかカード株式会社	100%(−)	債権被保証	被保証	△5,567	−	−
				支払保証料(注)	134	−	−

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）保証料率については、代弁率を基礎として、毎期交渉の上決定しております。また、当事業年度末における債権被保証残高は50,033百万円であります。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社五十嵐会計事務所(注２)	山形県米沢市	3	会計事務所	−	金銭貸借関係	貸付金の返済	4	貸出金	48
							利息の受取	0		
	株式会社伊藤会計事務所(注３)	山形県山形市	10	会計事務所	−	金銭貸借関係	貸付金の返済	1	貸出金	10
							利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）融資取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（注２）有限会社五十嵐会計事務所は、社外監査役五十嵐正明氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

（注３）株式会社伊藤会計事務所は、当行親会社である株式会社じもとホールディングス社外監査役伊藤吉明氏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第170期末（平成30年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	108,497	預金	1,251,481
商品有価証券	2	譲渡性預金	39,101
有価証券	258,812	コールマネー及び売渡手形	50,000
貸出金	1,019,782	借用金	11,419
外国為替	275	外国為替	0
リース債権及びリース投資資産	11,283	その他負債	5,720
その他資産	8,906	退職給付に係る負債	76
有形固定資産	16,896	睡眠預金払戻損失引当金	202
建物	5,711	繰延税金負債	104
土地	9,713	再評価に係る繰延税金負債	1,636
その他の有形固定資産	1,471	支払承諾	5,522
無形固定資産	1,858	負債の部合計	1,365,266
ソフトウェア	1,538	（純資産の部）	
のれん	145	資本金	22,700
その他の無形固定資産	174	資本剰余金	27,907
退職給付に係る資産	1,740	利益剰余金	14,465
繰延税金資産	4,709	株主資本合計	65,072
支払承諾見返	5,522	その他有価証券評価差額金	△ 1,199
貸倒引当金	△ 6,273	土地再評価差額金	3,572
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,086
		その他の包括利益累計額合計	1,286
		非支配株主持分	387
		純資産の部合計	66,746
資産の部合計	1,432,013	負債及び純資産の部合計	1,432,013

第170期 （平成29年 4月 1日から 平成30年 3月 31日まで） 連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**27,471**
資金運用収益	**16,958**	
貸出金利息	12,985	
有価証券利息配当金	3,870	
コールローン利息及び買入手形利息	0	
預け金利息	60	
その他の受入利息	42	
役務取引等収益	**3,261**	
その他業務収益	**174**	
その他経常収益	**7,076**	
貸倒引当金戻入益	343	
償却債権取立益	84	
その他の経常収益	6,648	
経常費用		**25,384**
資金調達費用	**651**	
預金利息	554	
譲渡性預金利息	9	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 29	
借用金利息	110	
その他の支払利息	6	
役務取引等費用	**1,619**	
その他業務費用	**738**	
営業経費	**16,509**	
その他経常費用	**5,864**	
その他の経常費用	5,864	
経常利益		**2,087**
特別利益		**27**
固定資産処分益	27	
特別損失		**202**
固定資産処分損	32	
減損損失	169	
税金等調整前当期純利益		**1,912**
法人税、住民税及び事業税	**136**	
法人税等調整額	**279**	
法人税等合計		**415**
当期純利益		**1,497**
非支配株主に帰属する当期純利益		**8**
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,488**

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第２条第８項及び銀行法施行令第４条の２に基づいております。

1. 連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等　　４社

会社名

・きらやかカード株式会社

・きらやかリース株式会社

・きらやかコンサルティング＆パートナーズ株式会社

・山形ビジネスサービス株式会社

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

② 持分法適用の関連法人等　　１社

会社名

・株式会社富士通山形インフォテクノ

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の決算日は連結決算日（３月末日）と一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

５年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ﾛ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　15 年 ～ 50 年

その他　　　3年 ～ 6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 3,298 百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

なお、当連結会計年度は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しており

ます。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結される子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(10) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産及び負債はありません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(ｲ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ﾛ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、

税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く）　123 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は538百万円、延滞債権額は13,169百万円であります。
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。
　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,794百万円であります。
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,502百万円であります。
　なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,640百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		
現金預け金	7	百万円
有価証券	76,256	百万円
担保資産に対応する債務		
預金	216	百万円
コールマネー及び売渡手形	50,000	百万円
借用金	2,700	百万円

　上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券14,210百万円を差し入れております。
　また、その他資産には保証金 523 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、141,166百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が141,166百万円あります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響

を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　4,957百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額　19,478百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額　1,463百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は8,578百万円であります。

13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　43百万円

連結損益計算書に関する注記

1.「その他の経常費用」には、貸出金償却 150 百万円及び株式等売却損 43 百万円を含んでおります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲または方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失　（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額
営業用店舗	土　地	新潟県	65
営業用店舗	土　地	秋田県	47
営業用店舗	土　地	山形県	45
遊　休	土　地	山形県	8
遊　休	建　物	山形県	2
遊　休	その他	山形県	0
合　計			169

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 0.55%で割り引いて、それぞれ算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,697	―	―	129,697	
第Ⅳ種優先株式	100,000	―	―	100,000	
第Ⅴ種優先株式	50,000	―	―	50,000	
合　計	279,697	―	―	279,697	

当連結会計年度期首において自己株式はなく、当連結会計年度における異動はありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種　類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	356百万円	2.75円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第Ⅳ種優先株式	133百万円	1.33円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第Ⅴ種優先株式	5百万円	0.11円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	356百万円	2.75円	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	第Ⅳ種優先株式	127百万円	1.27円	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	第Ⅴ種優先株式	3百万円	0.06円	平成29年9月30日	平成29年12月1日
合　　計		983百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種　類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日定時株主総会	普通株式	356百万円	利益剰余金	2.75円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第Ⅳ種優先株式	127百万円	利益剰余金	1.27円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第Ⅴ種優先株式	3百万円	利益剰余金	0.06円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」という。）は、銀行業務としてローン事業、有価証券での資金の運用及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主に預金によって資金調達を行っております。

当行では金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしております。

また、将来の為替変動によるリスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。

当行の一部の連結される子会社及び子法人等では、リース業務、クレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

また、外貨建金融商品から生じる為替変動リスクをヘッジするために、通貨関連取引（為替予約等）を行っております。外貨建金銭債権・債務の為替変動リスクを減殺するために行っている先物為替取引は、時価評価をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないしは消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行が、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者の信用度に応じて信用格付を付与し分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に利用しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価格が変動し損失を被るリスクや、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行において、市場取引執行部門であるフロントオフィス、市場取引事務部門であるバックオフィス、及びリスク管理部門であるミドルオフィスの３部門による相互牽制体制とし、市場リスク管理態勢の強化に努めております。

リスク管理部門は、市場リスク量を適切にコントロールするために市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益に与える影響等を試算しております。また、リスク管理部門は、市場リスクの状況について定期的に経営に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

当行において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産、金融負債についてVaR(観測期間は１年、保有期間は政策投資以外の上場株式、国債、地方債、社債、投資信託は２ヶ月、外国証券、預金、貸出金、政策投資株式は６ヶ月、信頼区間は99%、分散・共分散法)を用いて市場リスク量として把握・管理しております。

当行の市場リスク量(VaR)は、平成30年3月31日現在、全体で8,510百万円となっております。

なお、有価証券のVaRについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したVaRと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスク及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクをいいます。

当行は、日々の資金の運用、調達の状況の適切な管理を行い安定的な資金繰りを達成するとともに、状況に応じた流動性準備や資金調達手段の方法を定めるなど、流動性の確保に十分配慮した運営を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金預け金	108,497	108,497	―
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,000	7,340	340
その他有価証券	250,090	250,090	―
(3) 貸出金	1,019,782		
貸倒引当金（※１）	△5,404		
	1,014,378	1,019,860	5,482
資産計	1,379,966	1,385,789	5,823
(1) 預金	1,251,481	1,251,614	132
(2) 譲渡性預金	39,101	39,115	14
(3) コールマネー及び売渡手形	50,000	50,000	―
(4) 借用金	11,419	11,419	―
負債計	1,352,002	1,352,149	147

（※１）　貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※２）　連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関等から提示された価格を時価としております。

自行保証付私募債は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（２週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※１）（※２）	1,598
合　　計	1,598

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

有価証券に関する注記

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成 30 年３月 31 日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	7,000	7,340	340
	小計	7,000	7,340	340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		7,000	7,340	340

3. その他有価証券（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,093	1,663	1,429
	債券	119,472	118,059	1,413
	国債	66,030	65,366	664
	地方債	6,997	6,932	65
	社債	46,443	45,759	683
	その他	25,313	24,823	490
	小計	147,880	144,546	3,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,195	3,692	△497
	債券	23,980	24,547	△567
	国債	16,994	17,533	△539
	地方債	―	―	―
	社債	6,986	7,014	△27
	その他	75,033	78,912	△3,878
	小計	102,210	107,153	△4,942
合計		250,090	251,699	△1,609

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

該当事項はありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4,616	643	43
債券	233	3	―
国債	―	―	―
地方債	―	―	―
社債	233	3	―
その他	―	―	―
合計	4,849	646	43

6．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30％以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50％以上下落、または、時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たりの純資産額	280円11銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	10円24銭
潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	5円60銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

カード区分	計表番号	勘定区分	業態	銀行番号	(地域・店舗)	時期 年	月	区分	カード枚数
1	2 4	5	6	7 10	11 14	15		19	20 22
0	380	1	0	0508	0000	30	03	6	002

13 自己資本比率の状況
〔国内基準に係る単体自己資本比率〕

信用リスク・アセット算出手法	標準的手法

（単位：百万円）

項目	コード	当期末	経過措置による不算入額	前期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		64,558		63,539	
うち、資本金及び資本剰余金の額		51,799		51,799	
うち、利益剰余金の額		13,246		12,236	
うち、自己株式の額（△）		—		—	
うち、社外流出予定額（△）		487		495	
うち、上記以外に該当するものの額		—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,376		1,613	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2,376		1,613	
うち、適格引当金コア資本算入額		—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,406		1,660	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）		68,341		66,813	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		927	231	853	569
うち、のれんに係るものの額		—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		927	231	853	569
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		846	789	521	829
適格引当金不足額		—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	—	—

負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		−	−	−	−
前払年金費用の額		1,837	459	1,205	803
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		−	−	−	−
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		−	−	−	−
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		−	−	−	−
特定項目に係る10%基準超過額		−	−	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの		−	−	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		−	−	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		−	−	−	−
特定項目に係る15%基準超過額		−	−	−	−
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの		−	−	−	−
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		−	−	−	−
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		−	−	−	−
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		3,610		2,580	
自己資本					
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	０１０	64,730		64,232	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		720,733		682,868	
資産（オン・バランス）項目		714,302		676,092	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,461		1,590	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		231		569	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		211		347	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額		459		803	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		△ 4,650		△ 5,400	
うち、上記以外に該当するものの額		5,209		5,270	
オフ・バランス項目		6,278		6,559	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		145		206	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		7		9	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		−		−	

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		35,408		36,852	
信用リスク・アセット調整額		―		―	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		―		―	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	０２０	756,142		719,720	
自己資本比率					
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.56%		8.92%	

カード区分	計表番号	勘定区分	業態	銀行番号	(地域・店舗)	時期 年	時期 月	時期 区分	カード枚数
1	2 4	5	6	7 10	11 14	15		19	20 22
0	652	1	0	0508	0000	30	03	6	002

3 連結自己資本比率の状況

〔国内基準に係る連結自己資本比率〕

信用リスク・アセット算出手法	標準的手法

（単位：百万円）

項目	コード	当期末	経過措置による不算入額	前期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		64,584		64,030	
うち、資本金及び資本剰余金の額		50,607		50,607	
うち、利益剰余金の額		14,465		13,919	
うち、自己株式の額（△）		-		-	
うち、社外流出予定額（△）		487		495	
うち、上記以外に該当するものの額		-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		△ 869		△ 957	
うち、為替換算調整勘定		-		-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額		△ 869		△ 957	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,539		1,695	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2,539		1,695	
うち、適格引当金コア資本算入額		-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,406		1,660	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		232		283	
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）		67,894		66,712	
コア資本に係る調整項目					
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		1,069	267	994	662
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		116	29	116	77

うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		953	238	878	585
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		929	786	603	863
適格引当金不足額		－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－	－	－
退職給付に係る資産の額		968	242	247	164
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	－	－	－
特定項目に係る10%基準超過額		－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	－	－
特定項目に係る15%基準超過額		－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		－	－	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）		2,966		1,845	
自己資本					
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	０１０	64,927		64,866	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		731,246		694,242	
資産（オン・バランス）項目		724,815		687,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,271		1,022	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額		238		585	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額		232		402	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額		242		164	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		△ 4,650		△ 5,400	
うち、上記以外に該当するものの額		5,209		5,270	
オフ・バランス取引等項目		6,278		6,559	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		145		206	

中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		7		9	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		35,703		37,564	
信用リスク・アセット調整額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	０２０	766,949		731,807	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.46%		8.86%	

第170期（平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,413	10,823	12,236	64,035	△ 430	3,613	3,182	67,217
当期変動額												
利益準備金の積立					196	△ 196	—	—				—
剰余金の配当						△ 983	△ 983	△ 983				△ 983
当期純利益						1,952	1,952	1,952				1,952
土地再評価差額金取崩額						40	40	40				40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 889	△ 40	△ 930	△ 930
当期変動額合計	—	—	—	—	196	814	1,010	1,010	△ 889	△ 40	△ 930	80
当期末残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,609	11,637	13,246	65,045	△ 1,320	3,572	2,252	67,298

第170期 （平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで） 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,700	27,907	13,919	64,526	△ 318	3,613	△ 1,596	1,698	404	66,629
当期変動額										
剰余金の配当			△ 983	△ 983						△ 983
親会社株主に帰属する当期純利益			1,488	1,488						1,488
土地再評価差額金の取崩			40	40						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 881	△ 40	510	△ 411	△ 17	△ 428
当期変動額合計	―	―	546	546	△ 881	△ 40	510	△ 411	△ 17	117
当期末残高	22,700	27,907	14,465	65,072	△ 1,199	3,572	△ 1,086	1,286	387	66,746

計表ID	FN001	Ver.201403
基準日(西暦年/月)	2018	5
金融機関コード	0508	
金融機関名	きらやか銀行	
担当部署	経理部	

別紙様式1-1の1

末残日計表（銀行勘定、国内店）

（平成30年5月末現在）

（単位：百万円）

借方 科目	借方 コード	借方 金額	貸方 科目	貸方 コード	貸方 金額
現金預け金	16058014	104,456	預金	16059824	1,212,363
現金	16058024	19,741	当座預金	16059844	33,991
（うち切手手形）	16058034	(1,112)	普通預金	16059854	510,711
外国通貨	16058044		貯蓄預金	16109974	1,798
金	16058054		通知預金	16059864	6,377
預け金	16058074	84,714	定期預金	16059904	637,488
（うち日銀預け金）	16058094	(82,381)	定期積金	16059944	13,559
（うち譲渡性預け金）	16058104	( )	別段預金	16059874	8,069
コールローン	16058124		納税準備預金	16059884	268
買現先勘定	16151044		非居住者円預金	16059974	
債券貸借取引支払保証金	16178174		外貨預金	16059984	98
買入手形	16058134		（金融機関預金）	16060004	(2,689)
買入金銭債権	16058184		譲渡性預金	16060054	53,983
商品有価証券	16058224	2	コールマネー	16060064	50,000
商品国債	16058234		売現先勘定	16151074	
商品地方債	16058244	2	債券貸借取引受入担保金	16178194	
商品政府保証債	16058254		売渡手形	16060074	
その他の商品有価証券	16140994		コマーシャル・ペーパー	16141004	
金銭の信託	16058114		借用金	16060094	2,700
有価証券	16058264	261,053	再割引手形	16060104	
国債	16058274	82,900	（うち日銀再割引手形）	16060114	( )
（うち手元現在高）	16058284	(12,202)	借入金	16060124	2,700
地方債	16058294	6,831	（うち日銀借入金）	16060134	(2,700)
短期社債	16178184		当座借越	16060144	
社債	16058304	53,261	外国為替	16060164	8
（公社公団債）	16058314	(30,439)	外国他店預り	16060174	
（金融債）	16058324	(1,900)	外国他店借	16060184	
（事業債）	16058334	(20,922)	売渡外国為替	16060194	
株式	16058344	12,404	未払外国為替	16060204	8
外国証券	16058354	10,300	短期社債	16178204	
その他の証券	16058404	95,355	社債	16139294	
貸出金	16058444	1,001,957	新株予約権付社債	16060024	
割引手形	16058494	6,844	信託勘定借	16060214	
（うち商業手形）	16058504	(6,844)	その他負債	16060224	8,218
貸付金	16058514	995,112	未決済為替借	16060234	
（手形貸付）	16058534	(34,425)	未払法人税等	16060304	
（証書貸付）	16058554	(880,558)	未払費用	16060314	
（当座貸越）	16058564	(80,128)	前受収益	16060324	
外国為替	16058574	221	従業員預り金	16060334	291
外国他店預け	16058584	221	給付補填備金	16060344	5
外国他店貸	16058594		先物取引受入証拠金	16097964	
買入外国為替	16058604		先物取引差金勘定	16097974	
取立外国為替	16058614		借入商品債券	16097984	
その他資産	16058624	11,129	借入有価証券	16060354	
未決済為替貸	16058634		売付商品債券	16109854	
前払費用	16058644		売付債券	16109864	
未収収益	16058654		金融派生商品	16151084	
先物取引差入証拠金	16097924		金融商品等受入担保金	16321864	
先物取引差金勘定	16097934		リース債務	16312794	
保管有価証券等	16097944		資産除去債務	16318594	116
金融派生商品	16151054		代理店借	16060364	0
金融商品等差入担保金	16321854		未払配当金	16060384	
社債発行費	16149934		未払送金為替	16060244	0
リース投資資産	16321724	1,511	預金利子税等預り金	16060394	41
代理店貸	16058724		仮受金	16060404	7,224
仮払金	16058714	414	その他の負債	16060414	538
その他の資産	16058734	9,203	本支店未達	16060254	
本支店未達	16058674		賞与引当金	16162594	
有形固定資産	16192024	16,879	役員賞与引当金	16188634	
建物	16192034	5,727	退職給付引当金	16060524	
土地	16192044	9,713	役員退職慰労引当金	16311584	
リース資産	16312774		その他の引当金	16060534	202
建設仮勘定	16058834		特別法上の引当金	16060544	
その他の有形固定資産	16192054	1,438	繰延税金負債	16146184	
無形固定資産	16192064	1,692	再評価に係る繰延税金負債	16147214	1,636
ソフトウェア	16192074	1,526	支払承諾	16060574	4,987
のれん	16192084		純資産	16060594	68,618
リース資産	16312784		資本金	16060604	22,700
その他の無形固定資産	16192094	165	新株式申込証拠金	16192114	
前払年金費用	16327664	3,302	資本剰余金	16178214	29,099
繰延税金資産	16146174	3,340	資本準備金	16060634	20,641
再評価に係る繰延税金資産	16147204		その他資本剰余金	16165514	8,457
支払承諾見返	16058884	4,987	利益剰余金	16178254	13,246
貸倒引当金	16060504	△ 5,092	利益準備金	16060644	1,609
投資損失引当金	16149944		その他利益剰余金	16192124	11,637
			積立金	16060664	
			繰越利益剰余金	16192134	11,637
			自己株式	16162604	
			自己株式申込証拠金	16192144	
			その他有価証券評価差額金	16151104	
			繰延ヘッジ損益	16192154	
			土地再評価差額金	16147224	3,572
			新株予約権	16192164	
			期中損益	16060744	1,211
合計	16058894	1,403,929	合計	16060754	1,403,929

借方 項目	コード	金額	貸方 項目	コード	金額
コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		
コールローンのうち外貨建分			コールマネーのうち外貨建分		
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	42,611	借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

第97期末（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	**43,581**	**預金**	**908,503**
現金	13,704	当座預金	18,235
預け金	29,876	普通預金	540,746
買入金銭債権	**952**	貯蓄預金	7,244
有価証券	**331,429**	通知預金	977
国債	64,170	定期預金	333,355
地方債	73,561	定期積金	5,543
社債	131,801	その他の預金	2,400
株式	7,244	**譲渡性預金**	**135,660**
その他の証券	54,652	**借用金**	**40**
貸出金	**702,577**	借入金	40
割引手形	3,182	**その他負債**	**2,067**
手形貸付	19,323	未払法人税等	174
証書貸付	611,638	未払費用	473
当座貸越	68,433	前受収益	208
外国為替	**123**	従業員預り金	156
外国他店預け	123	給付補填備金	0
その他資産	**12,123**	金融派生商品	54
前払費用	27	資産除去債務	3
未収収益	803	その他の負債	995
その他の資産	11,291	**賞与引当金**	**329**
有形固定資産	**12,155**	**退職給付引当金**	**3**
建物	3,747	**睡眠預金払戻損失引当金**	**132**
土地	7,897	**偶発損失引当金**	**52**
その他の有形固定資産	510	**繰延税金負債**	**432**
無形固定資産	**397**	**再評価に係る繰延税金負債**	**930**
ソフトウエア	338	**支払承諾**	**618**
その他の無形固定資産	59		
前払年金費用	**147**	**負債の部合計**	**1,048,771**
支払承諾見返	**618**	（純資産の部）	
貸倒引当金	**△ 5,321**	**資本金**	**22,485**
		資本剰余金	**10,789**
		資本準備金	10,789
		利益剰余金	**12,371**
		利益準備金	362
		その他利益剰余金	12,009
		繰越利益剰余金	12,009
		株主資本合計	**45,645**
		その他有価証券評価差額金	**2,591**
		土地再評価差額金	**1,778**
		評価・換算差額等合計	**4,369**
		純資産の部合計	**50,015**
資産の部合計	**1,098,786**	**負債及び純資産の部合計**	**1,098,786**

第97期（平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科目	金	額
経常収益		15,766
資金運用収益	12,054	
貸出金利息	9,018	
有価証券利息配当金	2,938	
コールローン利息	1	
預け金利息	55	
その他の受入利息	39	
役務取引等収益	2,373	
受入為替手数料	881	
その他の役務収益	1,491	
その他業務収益	85	
外国為替売買益	3	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	82	
その他経常収益	1,252	
償却債権取立益	7	
株式等売却益	914	
その他の経常収益	330	
経常費用		13,920
資金調達費用	254	
預金利息	211	
譲渡性預金利息	23	
コールマネー利息	△4	
借用金利息	0	
金利スワップ支払利息	20	
その他の支払利息	3	
役務取引等費用	1,836	
支払為替手数料	197	
その他の役務費用	1,638	
その他業務費用	323	
国債等債券償還損	269	
金融派生商品費用	54	
営業経費	10,765	
その他経常費用	741	
貸倒引当金繰入額	350	
貸出金償却	32	
株式等売却損	35	
株式等償却	3	
その他の経常費用	320	
経常利益		1,845
特別利益		44
固定資産処分益	44	
特別損失		168
固定資産処分損	3	
減損損失	165	
税引前当期純利益		1,720
法人税、住民税及び事業税	129	
法人税等調整額	54	
法人税等合計		183
当期純利益		1,536

－23－

第97期（平成29年４月１日から 平成30年３月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	303	10,822	11,125	44,400
当期変動額							
利益準備金の積立				59	△ 59	―	―
剰余金の配当					△ 295	△ 295	△ 295
当期純利益					1,536	1,536	1,536
土地再評価差額金の取崩					4	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	59	1,186	1,245	1,245
当期末残高	22,485	10,789	10,789	362	12,009	12,371	45,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,194	1,782	5,977	50,377
当期変動額				
利益準備金の積立				―
剰余金の配当				△ 295
当期純利益				1,536
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,603	△4	△ 1,608	△ 1,608
当期変動額合計	△ 1,603	△4	△ 1,608	△362
当期末残高	2,591	1,778	4,369	50,015

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　２年～50年

その他　　２年～20年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 320 百万円であります。

（２）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

（４）利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

（５）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（６）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

（１）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。

（２）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号　平成 14 年７月 29 日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．貸出金のうち、破綻先債権額は76百万円、延滞債権額は19,492百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額はありません。

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,620百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,190百万円であります。

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,182百万円であります。

6．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	0百万円
有価証券	34,479百万円
その他資産	1百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,004百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券102百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,500百万円、敷金保証金139百万円が含まれております。

7．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、166,129百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が166,129百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

８．土地の再評価に関する法律（平成 10 年３月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　1,586 百万円

９．有形固定資産の減価償却累計額　　7,622 百万円

10．有形固定資産の圧縮記帳額　　290 百万円

11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は 1,688 百万円であります。

12．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額　　10 百万円

13．関係会社に対する金銭債権総額　　7 百万円

14．関係会社に対する金銭債務総額　　1,484 百万円

（損益計算書関係）

１．関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他経常取引に係る収益総額	2 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
その他の取引に係る費用総額	142 百万円

２．減損損失

当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市青葉区	営業用店舗 店舗外現金自動設備	土地	145 百万円
		建物	0 百万円
		その他の有形固定資産	0 百万円
宮城県多賀城市	店舗外現金自動設備	土地	13 百万円
		建物	0 百万円
		その他の有形固定資産	0 百万円
宮城県気仙沼市	遊休	建物	0 百万円
宮城県登米市	遊休	建物	4 百万円

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としております。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値は、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,564	―	―	7,564	
第Ⅰ種優先株式	20,000	―	―	20,000	
合　計	27,564	―	―	27,564	

（注）当事業年度期首において自己株式はなく、当事業年度における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載しておりません。

２．配当に関する事項

（１）当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日定時株主総会	普通株式	135百万円	17.87円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	第Ⅰ種優先株式	16百万円	0.82円	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月14日取締役会	普通株式	135百万円	17.87円	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	第Ⅰ種優先株式	9百万円	0.45円	平成29年9月30日	平成29年12月1日
合計		295百万円			

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月26日定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	17.87円	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第Ⅰ種優先株式	9百万円	利益剰余金	0.45円	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

主に法人・個人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ与信が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公団債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ＡＬＭ）を行っております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほかに、保有株式を基にした株券オプション取引等を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに晒されております。

当行が利用しているデリバティブ取引は、主に近い将来の金利上昇局面に備えるための金利スワップ取引であり、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクに晒されておりますが、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で過大な市場リスクを回避しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的にリスク管理委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

②　市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場金融部市場運用課とバック・オフィスである市場金融部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

（ｉ）金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトライヤー基準の金利リスクやＶａＲ及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジションがスクエアになるよう日次で管理しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

株式等の価格変動リスクの管理については、特に株式下落リスクに留意し、投資銘柄の業種分散や１銘柄毎の投資限度額及び適切なポジション枠及びロスカットルールを設定し、過度なリスクテイクを回避することとし、価格変動リスクの軽減を図っております。

また、株式の時価評価及び価格変動リスクに関する情報は日次管理しており、リスク統括部及び市場金融部担当役員に報告しております。

株式等の価格変動リスクについては、他の市場リスクのファクターとともに、経営会議及びリスク管理委員会に報告しております。

（ⅳ）デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロント・オフィスと勘定処理や照合等を行うバック・オフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

（ⅴ）市場リスクに係る定量的情報

当行において、市場リスクの影響をうける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借用金」、「デリバティブ取引」です。

当行では、これら金融資産、金融負債についてＶａＲ（観測期間は１年、保有期間は政策投資株式以外の上場株式・国債・地方債・社債・投資信託は２ヶ月、外国証券・預金・貸出金・政策投資株式・金利スワップ・その他金利感応性を有する資産・負債は６ヶ月、信頼区間は 99%、分散・共分散法）を用いて市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

なお、上記のほか、市場信用リスク等については、近似的解析法等の方法によりリスク量を補完しております。

平成 30 年３月 31 日において、当該リスク量の大きさは 3,951 百万円になります。

なお、有価証券のＶａＲについて、市場リスク量の計測モデルの正確性を検証するため、モデルが計測したＶａＲと実際の損益変動額を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場金融部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をリスク管理委員会に報告する体制としております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
（１）現金預け金	43,581	43,581	―
（２）有価証券			
満期保有目的の債券	6,688	6,989	300
その他有価証券	324,505	324,505	―
（３）貸出金	702,577		
貸倒引当金（※１）	△5,190		
	697,387	700,439	3,052
資産計	1,072,162	1,075,515	3,353
（１）預金	908,503	908,424	△78
（２）譲渡性預金	135,660	135,563	△96
負債計	1,044,163	1,043,988	△175

(※１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※２）貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注１）金融商品の時価の算定方法

資　　産

（１）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（２）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

（３）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金は、取引金融機関及び情報ベンダーから提示された価格を

時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（２）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式（※１）（※２）	235
合　計	235

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当事業年度において、非上場株式について３百万円減損処理を行っております。

（有価証券関係）

貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

１．売買目的有価証券（平成 30 年３月 31 日現在）

該当ございません。

２．満期保有目的の債券（平成 30 年３月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	270	270	0
	その他	5,000	5,320	320
	小計	5,270	5,590	320
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	1,418	1,398	△20
	その他	―	―	―
	小計	1,418	1,398	△20
合計		6,688	6,989	300

３．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 30 年３月 31 日現在）

該当ございません。

４．その他有価証券（平成 30 年３月 31 日現在）

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,084	3,724	2,360
	債券	230,464	227,679	2,785
	国債	64,170	63,070	1,100
	地方債	54,078	53,468	609
	短期社債	―	―	―
	社債	112,216	111,139	1,076
	その他	18,545	17,575	969
	小計	255,095	248,979	6,115
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	923	1,039	△115
	債券	37,379	37,430	△51
	国債	―	―	―
	地方債	19,483	19,499	△16
	短期社債	―	―	―
	社債	17,896	17,930	△34
	その他	31,107	33,602	△2,495
	小計	69,410	72,072	△2,662
合計		324,505	321,051	3,453

５．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成 29 年４月１日　至　平成 30 年３月 31 日）

該当ございません。

６．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成 29 年４月１日　至　平成 30 年３月 31 日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,372	860	―
債券	5,886	82	―
国債	―	―	―
地方債	1,501	4	―
短期社債	―	―	―
社債	4,385	77	―
その他	1,820	53	△35
合計	11,079	996	△35

７．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ 50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先　　：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先　：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先　　：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

（金銭の信託関係）

１．運用目的の金銭の信託（平成 30 年３月 31 日現在）

該当ございません。

２．満期保有目的の金銭の信託（平成 30 年３月 31 日現在）

該当ございません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 30 年３月 31 日現在）

該当ございません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,674 百万円
税務上の繰越欠損金	1,252
有価証券償却	481
減損損失及び減価償却超過額	122
その他	498
繰延税金資産小計	4,030
評価性引当額	△3,555
繰延税金資産合計	475
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△862
その他	△45
繰延税金負債合計	△907
繰延税金負債の純額	△432 百万円

（関連当事者情報）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	2,644 円 68 銭
１株当たりの当期純利益金額	200 円 77 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	82 円 13 銭

（重要な後発事象）

該当ございません。

5. 自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		30年３月末	29年９月末比	29年３月末比	29年９月末	29年３月末
じもとHD（連結）	① 自己資本比率	8.70 %	△ 0.29 ポイント	△ 0.42 ポイント	8.99 %	9.12 %
	② 自己資本の額	111,710	592	1,188	111,118	110,522
	③ リスク・アセット等	1,283,866	48,816	72,032	1,235,050	1,211,834
	④ 総所要自己資本額	51,354	1,952	2,881	49,402	48,473
きらやか銀行（単体）	① 自己資本比率	8.56 %	△ 0.24 ポイント	△ 0.36 ポイント	8.80 %	8.92 %
	② 自己資本の額	64,730	26	497	64,703	64,232
	③ リスク・アセット等	756,142	21,105	36,422	735,037	719,720
	④ 総所要自己資本額	30,245	844	1,456	29,401	28,788
きらやか銀行（連結）	① 自己資本比率	8.46 %	△ 0.24 ポイント	△ 0.40 ポイント	8.70 %	8.86 %
	② 自己資本の額	64,927	26	61	64,901	64,866
	③ リスク・アセット等	766,949	21,683	35,142	745,266	731,807
	④ 総所要自己資本額	30,677	867	1,405	29,810	29,272
仙台銀行（単体）	① 自己資本比率	9.05 %	△ 0.41 ポイント	△ 0.46 ポイント	9.46 %	9.51 %
	② 自己資本の額	47,050	351	1,018	46,699	46,032
	③ リスク・アセット等	519,589	25,955	36,001	493,633	483,588
	④ 総所要自己資本額	20,783	1,038	1,440	19,745	19,343

（注）１．① 自己資本比率 ＝ ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等
　　　２．④ 総所要自己資本額 ＝ ③ リスク・アセット等 × ４％

6. ＲＯＥ【単体】

（単位：％）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.21	△ 1.35	4.56
	業務純益ベース	3.31	△ 1.25	4.56
	当期純利益ベース	3.04	△ 1.21	4.25
きらやか銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.43	△ 0.53	3.96
	業務純益ベース	3.43	△ 0.53	3.96
	当期純利益ベース	2.90	△ 0.33	3.23
仙台銀行	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.89	△ 2.57	5.46
	業務純益ベース	3.14	△ 2.32	5.46
	当期純利益ベース	3.25	△ 2.51	5.76

7. ＯＨＲ【単体】

（単位：％）

		30年３月期	29年３月期比	29年３月期
２行合算	コア業務粗利益ベース	85.27	2.92	82.35
	業務粗利益ベース	87.59	4.23	83.36
きらやか銀行	コア業務粗利益ベース	83.88	0.43	83.45
	業務粗利益ベース	86.84	1.70	85.14
仙台銀行	コア業務粗利益ベース	87.33	6.54	80.79
	業務粗利益ベース	88.69	7.79	80.90

総勘定元帳（貸借対照表）

店名　998 全店計　　　平成30年05月31日　（木）

勘定科目	科目コード	平成30年5月31日	備考
現金・預け金	S100120	66,524,874,018	
現金	1010101	13,259,742,854	
（通貨）	1000101	7,280,182,260	
（手形・小切手）	1000105	283,043,886	
（機械口通貨）	1000110	5,537,316,708	
（現送金）	1000115	159,200,000	
外国通貨	1010110	1,996,102	
預け金 #	G100050	53,263,135,062	
コールローン #	G100060	0	
買現先勘定	1070101	0	
買入手形 #	G100100	0	
買入金銭債権 #	G100130	755,741,401	
商品有価証券 #	G100160	0	
金銭の信託 #	G100210	0	
有価証券 #	G100240	324,088,370,064	
貸出金	G100290	679,446,717,013	
割引手形 #	G100300	2,581,625,651	
貸付金	S100100	676,865,091,362	
手形貸付 #	G100310	16,095,233,228	
証書貸付 #	G100320	611,686,356,158	
当座貸越 #	G100330	49,083,501,976	
外国為替 #	G100340	254,196,239	
その他資産	G100390	12,685,909,722	
未決済為替貸	1500101	0	
前払費用 #	G100410	0	
未収収益 #	G100420	0	
先物取引差入証拠金 #	G100430	0	
先物取引差金勘定 #	G100440	0	
有価証券関連その他資産 #	G100450	27,102,000	
仮払金 #	G100460	1,491,308,003	
代理店貸	1509901	0	
繰延資産	1503597	0	
外国為替換算差金	1503631	0	
出資金	1503591	19,135,955	
その他の資産	G100510	11,148,363,764	
有形固定資産	G100520	12,157,131,399	
事業用建物	1550101	3,751,922,807	
事業用土地	1550105	7,888,691,129	
有形リース資産	1551015	0	
建設仮勘定	1551010	0	
その他の有形固定資産 #	G100570	516,517,463	
無形固定資産	G100580	398,364,982	
ソフトウェア	1551701	339,201,297	
のれん	1551901	0	
無形リース資産	1551510	0	
その他の無形固定資産	1551505	59,163,685	
繰延税金資産 #	G100630	475,019,622	
再評価に係る繰延税金資産	1580101	0	
代理貸付	1450101	1,336,990,744	
支払承諾見返 #	G100700	593,097,937	
貸倒引当金 #	G300800	▲ 5,321,424,466	
投資損失引当金	1900101	0	
本支店勘定	G100800	0	
外為総括科目（資産）	1980101	0	
資産勘定合計	G100000	1,093,394,988,675	
損失勘定合計	S900080	2,896,497,447	
合計	S100110	1,096,291,486,122	

勘定科目	科目コード	平成30年5月31日	備考
預金	G300020	911,827,581,986	
当座預金	3010101	16,484,189,892	
普通預金	3010501	534,719,849,604	
貯蓄預金	3010701	7,207,194,313	
通知預金	3011001	998,135,354	
定期預金 #	G300070	342,062,685,711	
定期積金	3012501	5,419,968,000	
別段預金	3012001	4,653,576,347	
納税準備預金	3013001	153,742,661	
非居住者円預金 #	G300110	0	
外貨預金 #	G300120	128,240,104	
譲渡性預金	3050101	105,330,000,000	
コールマネー #	G300150	20,000,000,000	
売現先勘定	3120101	0	
売渡手形	3150101	0	
借用金 #	G300220	37,003,000	
外国為替 #	G300250	4,193,258	
転換社債	3300101	0	
その他負債	G300320	5,205,206,074	
未決済為替借	3400101	0	
未払法人税等 #	G300340	277,300	
未払費用 #	G300350	0	
前受収益 #	G300360	0	
従業員預り金 #	G300370	153,779,564	
給付補填備金	3402501	484,543	
先物取引受入証拠金 #	G300390	0	
先物取引差金勘定 #	G300400	0	
有価証券関連その他負債 #	G300410	349,014,589	
リース債務	3407701	0	
資産除去債務	3408901	3,004,089	
代理店借 #	3408101	0	
未払配当金	3405501	0	
未払送金為替	3406001	44,900	
預金利子税等預り金 #	G300470	23,512,206	
仮受金 #	G300480	4,462,816,557	
外国為替換算差金	3407584	0	
未払事業所税	3407566	0	
その他の負債	S300070	212,272,326	
商法上の引当金 #	S300080	134,449,125	
その他の引当金	3540101	0	
特別法上の引当金 #	G300620	0	
繰延税金負債 #	G300640	45,412,811	
再評価に係る繰延税金負債	3570101	930,984,685	
代理貸付見返	3350101	1,336,990,744	
支払承諾 #	G300710	593,097,937	
負ののれん	3630101	0	
外為総括科目（負債）	3690101	0	
負債勘定合計	G300010	1,045,444,919,620	
株主資本 #	S500020	45,645,720,327	
評価・換算差額等 #	S500030	1,778,002,374	
新株予約権	5310101	0	
純資産勘定合計	S500040	47,423,722,701	
負債勘定・純資産勘定合計	S300110	1,092,868,642,321	
収益勘定合計	S800060	3,422,843,801	
当期利益	5900101	526,346,354	
合計	S300120	1,096,291,486,122	

N005　# 印は、内訳科目有りを示す。　*は、細目有りを示す。

総勘定元帳　（損益計算書）

店名　998 全店計　　　　平成30年05月31日　（木）

勘定科目	科目コード	平成30年05月31日	備考	勘定科目	科目コード	平成30年05月31日	備考
経常費用	S900010	2,895,633,722		経常収益	S800010	3,420,354,522	
資金調達費用	S900020	55,558,339		資金運用収益	S800020	2,127,373,515	
預金利息 #	G900010	27,467,990		貸出金利息 #	G800010	1,732,677,718	
譲渡性預金利息	9030101	1,288,204		有価証券利息配当金 #	G800060	381,068,754	
コールマネー利息 #	G900140	▲ 1,380,819		コールローン利息 #	G800100	0	
売現先利息	9060101	0		買現先利息	8080101	0	
売渡手形利息	9070101	0		買入手形利息	8090101	0	
借用金利息 #	G900210	22,500		預け金利息 #	G800170	6,985,875	
転換社債利息	9110101	0		金利スワップ受入利息	8130101	▲ 8,474	
金利スワップ支払利息	9130101	5,491,490		その他の受入利息 #	G800210	6,649,493	
その他の支払利息 #	G900280	521,743		給付補填備金戻入	8590101	149	
戻貸出金利息 #	G900330	22,147,231					
役務取引等費用	S900030	343,603,734		役務取引等収益	S800070	447,317,187	
支払為替手数料 #	G900380	34,518,564		受入為替手数料 #	G800280	161,322,171	
その他の役務費用 #	G900410	309,085,170		その他の役務収益 #	G800310	285,995,016	
その他業務費用	S900040	0		その他業務収益	S800030	11,049,769	
外国為替売買損 #	G900460	0		外国為替売買益 #	G800340	132,707	
商品有価証券売買損	G900490	0		商品有価証券売買益	G800370	0	
商品有価証券償還損	G900510	0		商品有価証券償還益	G800390	0	
商品有価証券償却	G900530	0		国債等債券売却益 #	G800410	10,917,062	
国債等債券売却損 #	G900550	0		国債等債券償還益 #	G800430	0	
国債等債券償還損 #	G900570	0		金融派生商品収益	8160101	0	
国債等債券償却 #	G900590	0		その他の業務収益	S800090	0	
金融派生商品費用	9234101	0					
その他の業務費用	S900090	0					
営業経費	G900670	1,662,833,499					
人件費 #	G900680	788,249,131					
物件費	G900690	692,075,077					
事務費 #	9331901	536,727,824					
福利厚生費 *	9332301	6,370,585					
預金保険料	9333125	0					
土地建物賃借料 *	9331101	54,247,170					
機械賃借料 *	9331301	8,718,290					
営繕費 *	9331501	6,067,227					
保守管理費 *	9332907	68,432,620					
損害保険料	9333127	11,511,361					
有形・無形固定資産償却	9330901	0		その他経常収益	S800040	31,586,547	
税金	9333501	182,509,291		貸倒引当金戻入額 #	G800510	0	
その他経常費用 #	S900060	29,870,066		償却債権取立益	G800540	5,353,962	
貸倒引当金繰入額 #	G900710	0		株式等売却益 #	G800560	15,225,977	
貸出金償却 #	G900740	0		金銭の信託運用益 #	G800580	0	
株式等売却損 #	G900760	2,212,269		その他の経常収益	G800610	11,006,608	
株式等償却 #	G900900	0		土地建物賃貸料	8420101	6,765,500	
金銭の信託運用損 #	G900780	0		雑収入 *	G800630	2,656,584	
その他の経常費用 #	G900810	27,657,797		雑益 *	G800640	1,584,524	
本支店勘定利息	9680101	0		本支店勘定利息	8710101	0	
未収収益戻入	9650301	803,768,084		未払費用戻入 #	G800670	803,027,504	
前受収益戻入	9520101	0		前払費用戻入 #	G800690	0	
（経常利益金）	S900070	524,720,800					
特別損失 #	S900100	884,225		特別利益 #	S800050	2,489,279	
法人税・住民税及び事業税 #	G901020	▲ 20,500					
法人税等調整額	9780101	0					
経常費用以外の損失計	S900110	863,725		経常収益以外の利益計	S800050	2,489,279	
損失勘定合計	S900080	2,896,497,447		収益勘定合計	S800060	3,422,843,801	
当期利益	5900101	526,346,354					
合計	S900120	3,422,843,801		合計	S800060	3,422,843,801	

N008　# 印は、内訳科目有りを示す。　*は、細目有りを示す。